

鳥取県勢要覧

令和2年版



〈目 次〉

鳥取県行政区画図	1
利用上の注意	1
沿革・位置	2
土地・気象	3
人口	4
事業所	7
農林水産業	8
製造業	10
商業	12
観光	13
貿易	14
財政	15
労働・賃金	16
住宅	17
生活	18
県民経済計算	19
電気・ガス・水道	20
運輸	21
通信	22
教育	23
文化	24
男女共同参画	25
N P O	26
社会保障	27
健康・医療	28
環境	29
防災・安全	30
鳥取県の1日	32
全国における鳥取県	33
市町村勢一覽	34
国立・国定・県立自然公園、世界ソオパーク	40

(表紙の写真)

「打吹公園の夜桜」

© 鳥取県

打吹公園は、大正天皇が皇太子の時に山陰を訪れたことを記念して明治37年に造園され、その後もサクラやツツジの植樹（昭和41年）など、手を加えられていきました。

平成元年には日本さくらの名所100選に選ばれるほど美しい景観から、さくらの開花時期になると多くの観光客でにぎわいます。

鳥取県行政区画図

(令和2年4月1日現在)
4市、14町、1村



利用上の注意

鳥取県勢要覧は、鳥取県に関し、主として令和元年（平成31年）（度）または平成30年（度）の統計資料により編集しています。

統計表で「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日の期日は調査時点を示しています。

単位換算または四捨五入したために、表中の総数とその内訳とが一致しない場合があります。

本表に掲げた数値のうち、これまで発表した数値と異なるものがあるのは、その後修正または改定があったためです。

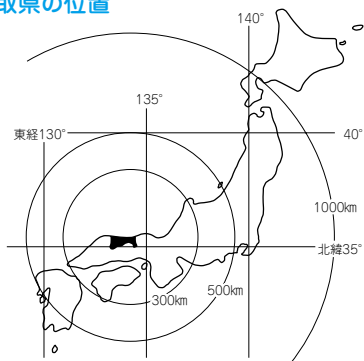
統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

- 「0」「0.0」 単位未満のもの
- 「—」 該当数字なし
- 「…」 不詳・資料なし
- 「△」 減少・マイナス
- 「×」 数値が秘匿されているもの

統計表中の順位は原則として数値の大きい順につけています。数字が小さい順につけているものについては、「*」印を付けています。

沿革・位置

鳥取県の位置



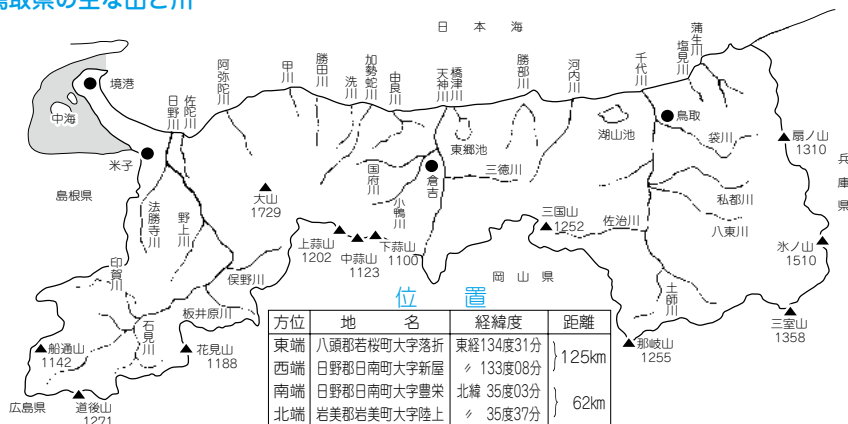
古代、鳥取平野には湖や沼が多く、水鳥などがたくさんいて、この鳥を取ることを仕事にしていた鳥取部（とりべ：部は職業集団の名称）が住んでいたことから、この辺りを鳥取と呼ぶようになったということです。

江戸時代には、因幡、伯耆の二国を合わせた鳥取藩を池田氏が治め、鳥取城を居城としていました。

明治になり、廃藩置県（明治4年）で鳥取藩から鳥取県になりましたが、明治9年、島根県に合併されました。

しかし、明治14年、再び鳥取県が分立・再置され、今日に至っています。

鳥取県の主な山と川



鳥取県の変遷

年月日	因幡国	伯耆国	隠岐国
明治元年 (14郡)	邑美郡 岩井郡 法美郡	八東郡 高草郡 河村郡 八橋郡 会見郡 日野郡	松江藩管理
明治4年7月14日 (廃藩置県)	鳥取県		浜田県管理
明治4年12月17日	鳥取県		
明治9年8月21日	合併により島根県		
明治14年9月12日	鳥取県(再置)		
明治22年10月1日	鳥取市設置		島根県
明治29年4月1日 (1市6郡)	鳥取市 岩美郡 八頭郡 気高郡 東伯郡 西伯郡 日野郡		
昭和2年4月1日	米子市設置		
昭和28年10月1日	倉吉市設置		
昭和31年4月1日	境港市設置		
平成16年11月1日 (4市5郡)	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美郡 八頭郡 東伯郡 西伯郡 日野郡		
現 在	※気高郡消滅(鳥取市との合併により)		

(土地)

平成31年3月31日現在の本県の総面積は3,507km²で、全国の0.9%を占めており、都道府県別では41番目となっています。これを土地利用状況別に見ると、森林が全体の73.8%を占めています。

(気象)

令和元年の平均気温は、1年を通して高気圧に覆われ、平年並みか平年よりも高い気温となりましたが、気圧の谷などの影響により、4月は平年よりも低い気温となっています。

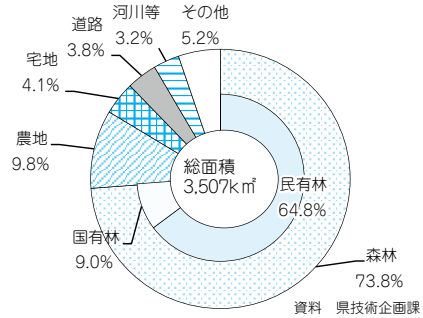
降水量については、高気圧に覆われやすく晴れた日が多かったため、年全体でみると平年を大きく下回っています。

最深積雪は、平均気温が高い影響もあり、平成29年・平成30年を大きく下回りました。

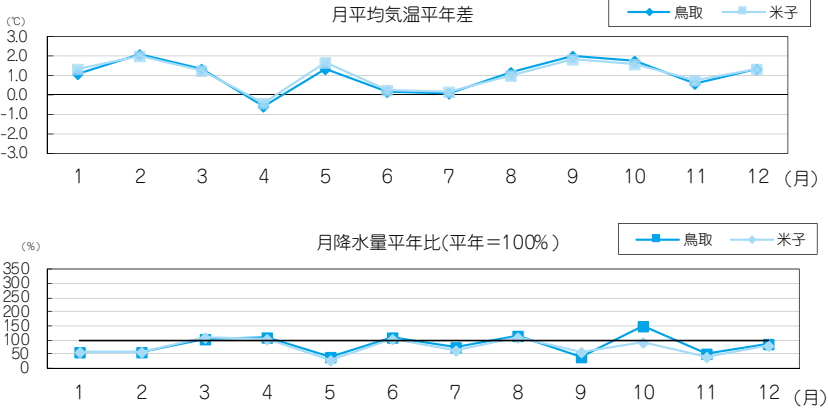
気象に関する主な指標

指標名	R1	平年
平均気温(鳥取市)	16.0℃	14.9℃
年間日照時間(鳥取市)	1,723.4時間	1,663.2時間
年間降水量(鳥取市)	1,536.5mm	1,914.0mm

土地利用現況 (平成30年)



気象経過図



鳥取・米子の気象

区分・年次	気温(℃)			降水量(mm)		日照時間(時間)	最深積雪(cm)	現象日数			
	平均	最高(極)	最低(極)	合計	最大日量			雪	霧	雷	
鳥取地方気象台	平成29年	15.2	37.8	-1.9	2,248.0	149.5	1,828.5	91	40	0	27
	30	15.7	38.5	-6.2	2,183.5	139.0	1,825.7	32	48	0	17
	令和元年	16.0	38.3	-1.8	1,536.5	73.5	1,723.4	4	38	1	20
米子特別地域気象観測所	平成29年	15.4	37.8	-2.7	1,794.5	128.5	1,904.8	48	53	4	...
	30	15.8	38.3	-5.9	1,966.0	177.5	1,901.9	25	70	2	...
令和元年	16.1	37.3	-1.0	1,323.5	64.0	1,792.1	7	51	0	...	

※最深積雪と現象日数(雪)は、前年8月より当年7月までの集計。

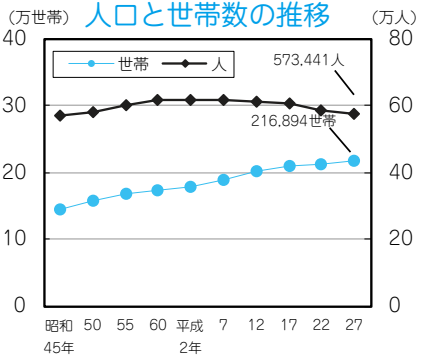
資料 気象庁「過去の気象データ」

人 口

人口に関する主な指標

指標名	鳥取県	全国	年次
人口密度(1k㎡当たり)	163.5人	340.8人	27
老年人口割合(65歳以上)	29.7%	26.6%	27
自然増加率(人口千人当たり)	△ 4.6%	△ 2.3%	27

資料 総務省「平成27年国勢調査」



年齢3区分別人口割合

年次	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
昭和45年	23.2	66.9	9.9
50	22.1	66.8	11.1
55	21.6	66.0	12.3
60	21.2	65.0	13.7
平成2年	19.2	64.5	16.2
7	17.1	63.6	19.3
12	15.3	62.6	22.0
17	14.0	61.9	24.1
22	13.4	60.3	26.3
27	12.9	57.3	29.7

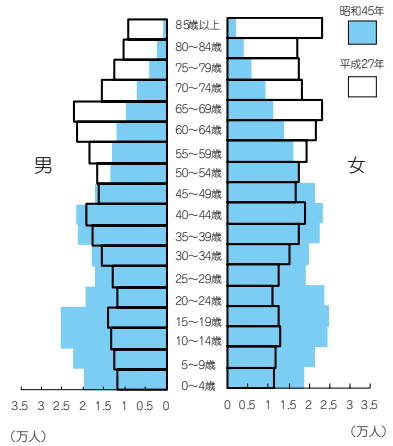
(人口)

平成27年国勢調査によると、本県の人口は573,441人、総世帯数は216,894世帯で、平成22年に比べ、人口は15,226人の減少、総世帯数は4,930世帯の増加となっており、平成27年の1世帯あたりの人員は2.57人で、平成22年に比べ、0.14人の減少となっています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口(0~14歳)割合は低下する一方、老年人口(65歳以上)割合は上昇しています。

(なお、平成27年国勢調査を基準にした令和2年10月1日現在の推計人口は551,402人、総世帯数は221,443世帯です。)

鳥取県の人口ピラミッド



人口及び世帯数 (各年10月1日)

年次	世帯数 (総世帯)	人口			前回に対する人口増減		1世帯あたり人員 (一般世帯)	人口密度 (1k㎡当たり)
		総数	男	女	人	%		
平成7年	189,405	614,929	294,414	320,515	△ 793	△ 0.1	3.20	175.3
12	201,067	613,289	293,403	319,886	△ 1,640	△ 0.3	3.00	174.9
17	209,541	607,012	290,190	316,822	△ 6,277	△ 1.0	2.83	173.1
22	211,964	588,667	280,701	307,966	△ 18,345	△ 3.0	2.71	167.8
27	216,894	573,441	273,705	299,736	△ 15,226	△ 2.6	2.57	163.5

資料 総務省「国勢調査」

(世帯)

平成27年国勢調査によると、世帯人員別一般世帯数の割合では、1人世帯及び2人世帯の割合の合計が全体の半数以上となっています。

また、家族類型別一般世帯では、単独世帯の割合が上昇傾向で推移する一方、三世代同居世帯の割合は低下しています。

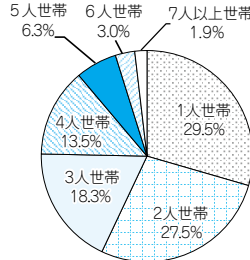
(未婚率)

昭和45年から平成27年までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、男性・女性とも各年齢階級において上昇しています。昭和45年に比べ、女性の25～29歳では42.6ポイントの上昇、男性の30～34歳では39.9ポイントの上昇となっています。

世帯に関する指標

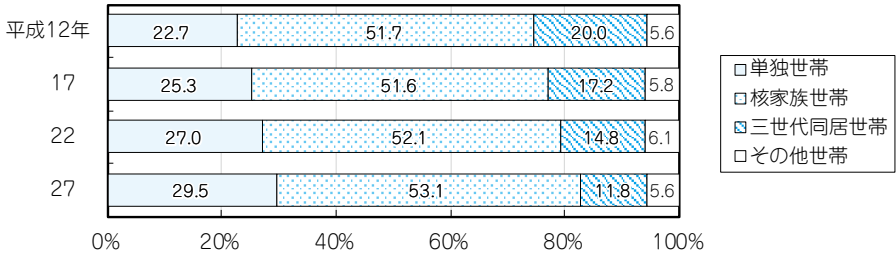
指標名	鳥取県	全国	年次
1人世帯当たり人員 (一般世帯)	2.57人	2.33人	27
核家族世帯割合 (一般世帯に占める割合)	53.1%	55.8%	27

世帯人員別一般世帯数の割合

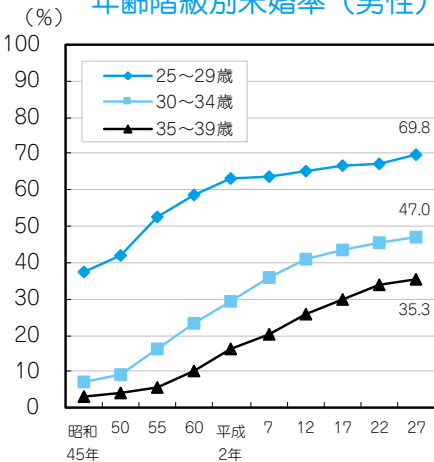


資料 総務省「平成27年国勢調査」

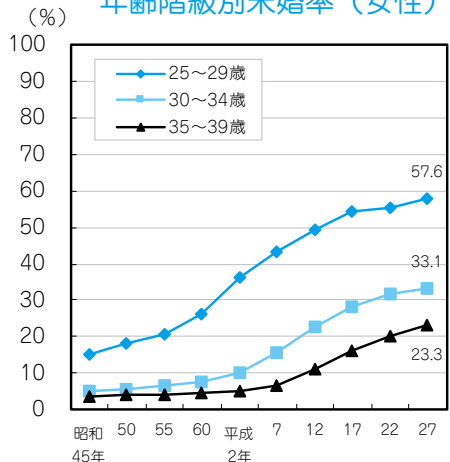
家族類型別一般世帯数割合の推移



年齢階級別未婚率 (男性)



年齢階級別未婚率 (女性)



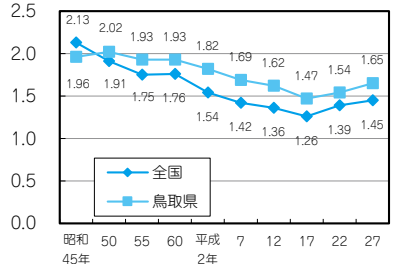
資料 総務省「国勢調査」

出生・死亡率の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
出生率(人口千人当たり)	7.2	14	7.0	R1
死亡率(人口千人当たり)	13.8	11	11.2	R1
*合計特殊出生率	1.63	6	1.36	R1

資料 厚生労働省「令和元年人口動態調査」

合計特殊出生率の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値である。

合計特殊出生率

$$= \left(\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \left[\begin{array}{l} 15歳から \\ 49歳までの合計 \end{array} \right] \right)$$

これは、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標であり、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

(人口動態)

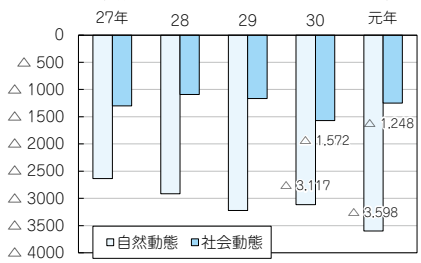
鳥取県人口移動調査によると、令和元年の出生数は4,013人、死亡数は7,611人で、その結果、自然動態は3,598人の減少となりました。

また、県外からの転入者数は10,043人、県外への転出者数は11,291人で、その結果、社会動態は1,248人の減少となりました。

この結果、令和元年の人口動態は、4,846人の減少となり、前年(4,689人の減少)と比べ、減少幅が拡大しました。

また、人口動態調査による合計特殊出生率をみると、鳥取県は昭和50年以降、全国平均を上回っています。

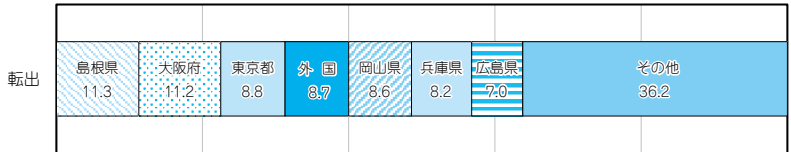
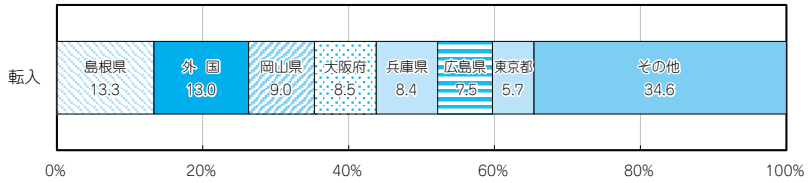
人口動態の推移



(人) 資料 県統計課「鳥取県人口移動調査」

県外移動者の前住地・転出先割合

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



資料 県統計課「令和元年鳥取県人口移動調査」

(事業所)

平成28年の民営事業所数は25,718事業所、従業者数は230,700人となっています。

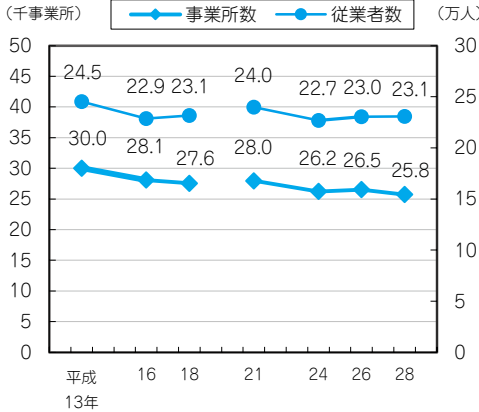
従業者規模別で見ると、1～4人が約6割を占めています。

また、産業別割合を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっており、従業者数では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順となっています。

事業所に関する主な指標

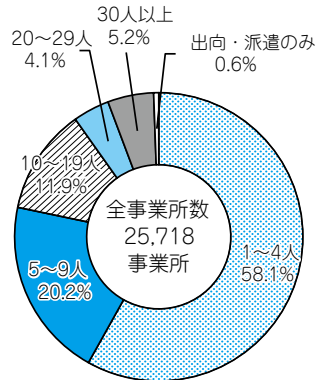
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
事業所数 (人口千人当たり)	45.3	26	42.2	28
第2次産業事業所割合	14.87%	43	17.75%	28
第3次産業事業所割合	83.81%	4	81.64%	28

事業所数と従業者数の推移



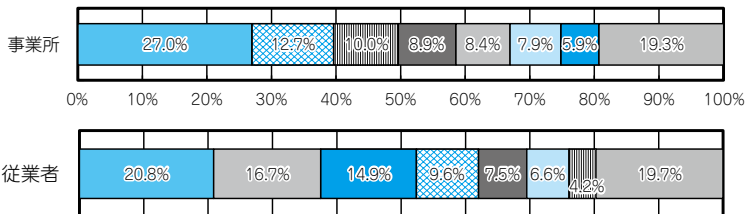
※平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス。

従業者規模別の事業所数割合 (平成28年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の産業別割合 (平成28年)

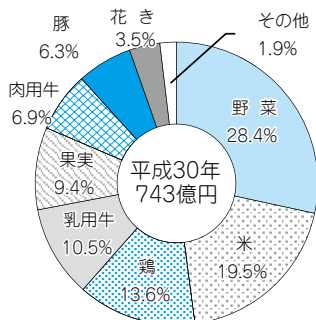


- 卸売業、小売業
- 医療、福祉
- 製造業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 建設業
- その他サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- その他

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

農林水産業

農業産出額の割合



資料 農林水産省「平成30年生産農業所得統計」

(農業)

平成30年の農業産出額の割合をみると、「野菜」の占める割合が最も高く、次いで「米」「鶏」「乳用牛」の順となっています。

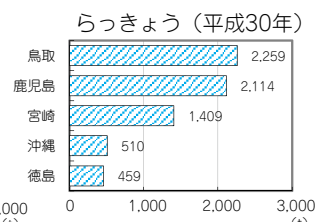
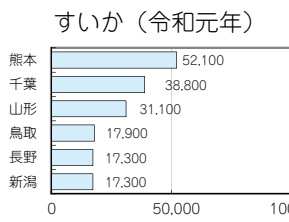
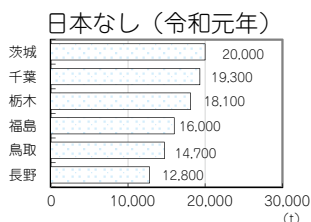
また、本県の特産物である「日本なし」は14,700t（令和元年、速報値）で全国5位、「すいか」は17,900t（令和元年、速報値）で全国4位、「らっきょう」は2,259t（平成30年）で全国1位の収穫量となっています。

農業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
農業産出額 (農業就業人口1人当たり)	2,499 千円	39	4,020 千円	26
農家世帯割合	11.86%	3	3.82%	27

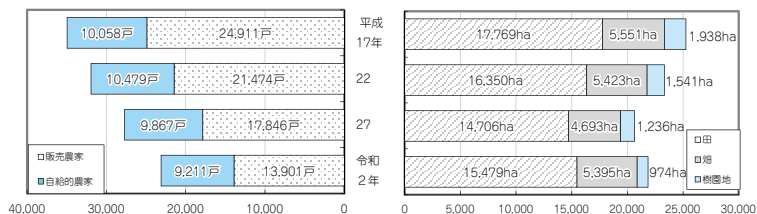
資料 農林水産省「2015農林業センサス」 総務省「平成27年国勢調査」

日本なし・すいか・らっきょうの収穫量



※「日本なし」及び「すいか」は速報値。資料 農林水産省「令和元年度産作物統計調査」、「平成30年産地域特産野菜生産状況調査」

農家数及び経営耕地面積（販売農家）の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」※令和2年は概数値

農家人口・農業就業人口・耕地面積（販売農家）

単位：人・ha

年次	農家人口			農業就業人口			耕地面積		
	総数	男	女	総数	男	女	田	畑	樹園地
平成12年	132,779	64,489	68,290	46,572	19,627	26,945	19,661	6,342	2,487
17	109,124	53,153	55,971	41,071	18,207	22,864	17,769	5,551	1,938
22	88,181	43,125	45,056	33,433	15,864	17,569	16,350	5,423	1,541
27	68,377	33,636	34,741	26,126	13,233	12,893	14,706	4,963	1,236

資料 農林水産省「農林業センサス」

（林業）

平成21年から30年までの素材生産量の推移を見ると、増加傾向となっており、平成30年は305千㎡となっています。

（水産業）

平成30年の海面漁業漁獲量は8万3,104tで、前年（7万4,191t）に比べ増加しています。

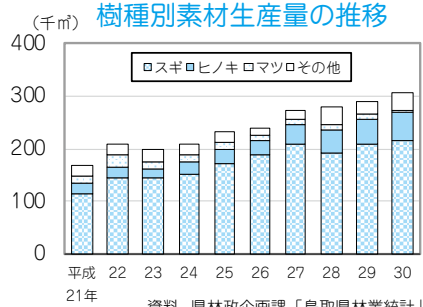
魚種別に見ると、前年に比べ「あじ類」「かに類」「さば類」が減少した一方、「かつお類」「いわし類」が増加しています。

海面漁業産出額は215億円となり、前年の192億円から増加しています。

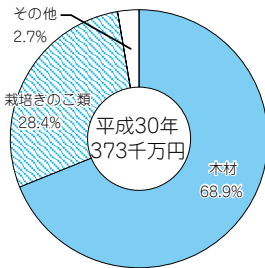
林業・水産業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
林業産出額	373千万円	31	46,285千万円	30
海面漁業生産額	215億円	14	9,377億円	30

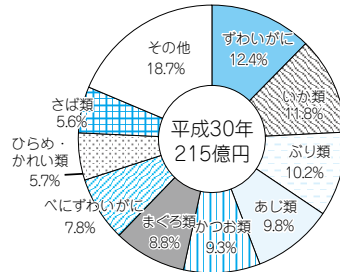
資料 農林水産省「平成30年林業産出額」「平成30年漁業産出額」



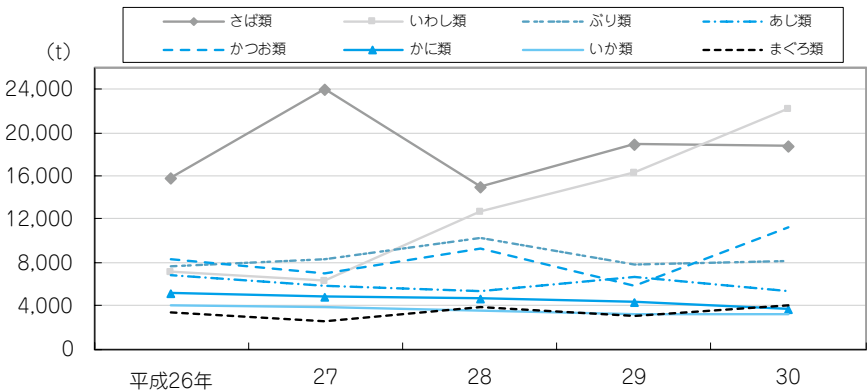
林業産出額の割合



海面漁業産出額の割合

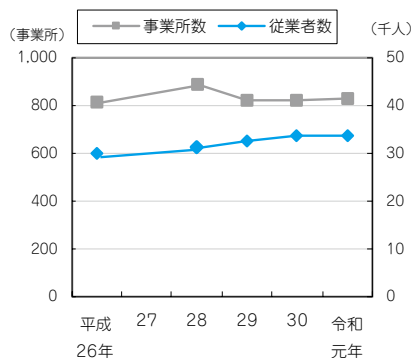


主要魚種別漁獲量の推移



製造業

事業所数・従業者数の推移

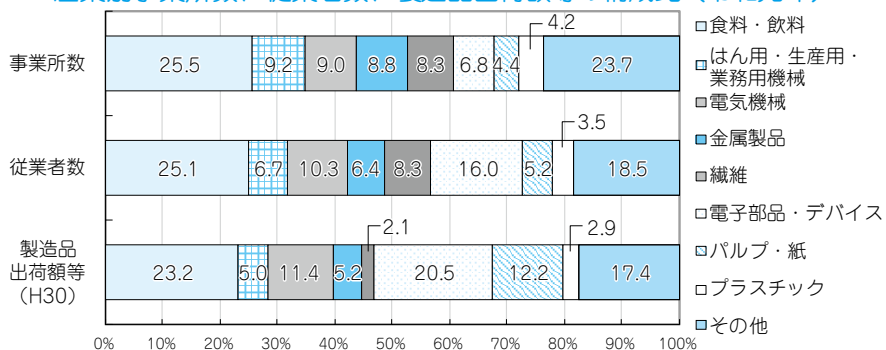


(製造業)

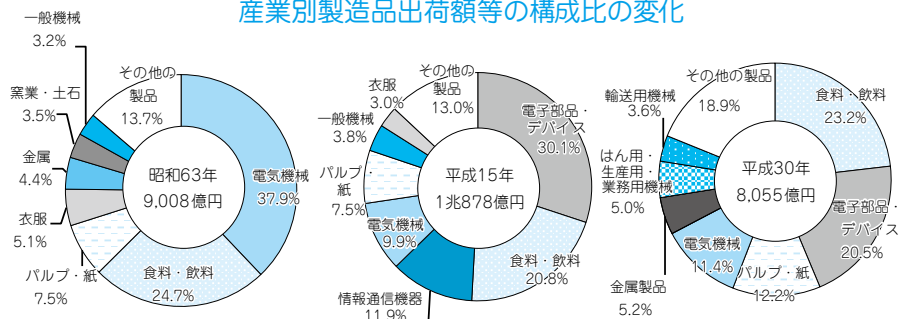
令和元年の製造業の事業所数は834事業所、従業者数は33,923人となっています。

製造品出荷額等の構成比の変化を見ると、昭和63年は「電気機械※」、平成15年は「電子部品・デバイス」、平成30年は「食料・飲料」が一番大きな割合を占めています。

産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比 (令和元年)



産業別製造品出荷額等の構成比の変化



※昭和63年の「電気機械」は、平成15年以降の「電子部品・デバイス」及び「情報通信機械」も含まれる。

資料 すべて経済産業省「工業統計調査」
従業者4人以上の事業所

（鉱工業指数）

令和元年の鉱工業指数（平成27年＝100）は、生産指数が98.3、出荷指数が97.9、在庫指数（年末）は111.7となりました。

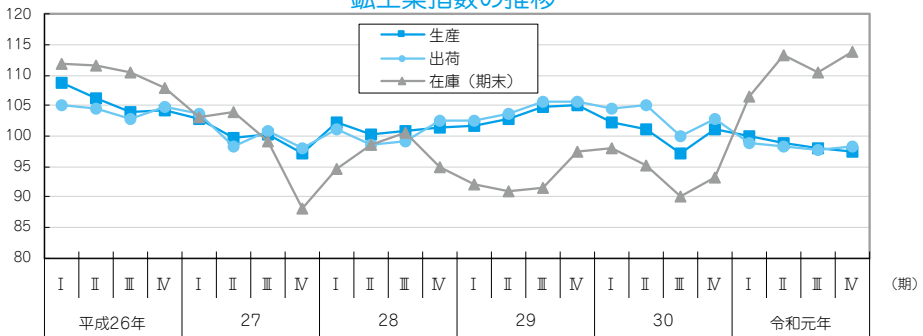
このうち、生産指数についてみると、プラスチック製品工業などは上昇しましたが、電子部品・デバイス工業や電気・情報通信機械工業などが押し下げ、全体としては低下しました。

製造業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
製造品出荷額等	8,055億円	45	331兆1,810億円	30
付加価値額 (従業員1人当たり)	7,196千円	46	13,409千円	30

資料 経済産業省「2019年工業統計調査」

鉱工業指数の推移



※生産及び出荷は四半期平均、在庫は四半期末の数値（季節調整済）。

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

業種別鉱工業生産・出荷・在庫指数

業種	生産			出荷			在庫		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
鉱工業	103.7	100.6	98.3	104.6	103.2	97.9	95.8	91.2	111.7
鉄鋼・非鉄金属工業	100.7	106.3	107.9	106.4	108.6	107.8	118.3	122.7	140.0
金属製品工業	83.8	79.8	81.0	85.7	83.0	84.3	108.2	76.2	90.3
汎用・生産用・業務用機械工業	113.0	104.1	95.5	117.5	101.6	88.2	92.7	94.8	102.1
電子部品・デバイス工業	108.2	103.8	93.4	104.8	101.3	89.9	93.0	114.3	145.6
電気・情報通信機械工業	90.9	82.6	73.6	106.9	110.4	88.2	104.8	41.7	90.4
輸送機械工業	139.5	142.9	139.4	140.6	143.1	140.2	x	x	x
窯業・土石製品工業	105.7	89.8	93.1	108.3	89.0	93.4	71.4	80.5	65.6
プラスチック製品工業	113.1	149.7	201.9	117.1	156.8	203.8	119.9	115.0	111.0
パルプ・紙・紙加工品工業	106.8	97.5	99.4	94.1	91.1	88.1	128.0	87.0	112.8
食料品・たばこ工業	103.6	104.3	104.2	104.9	104.4	102.9	62.4	70.2	67.0
繊維工業	91.0	92.3	88.1	87.4	93.1	91.7	86.3	86.9	86.9
木材・木製品工業	101.4	97.4	98.2	101.4	95.5	97.8	x	x	x
ゴム製品工業	112.6	110.6	108.0	113.1	110.9	105.4	169.1	113.2	144.0
その他工業	96.4	72.2	77.0	100.6	78.7	87.3	-	-	-

※生産及び出荷は年平均、在庫は年末の数値。(原指数)

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

商業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
卸売業事業所数 (人口千人当たり)	2.78 事業所	23	2.87 事業所	28
小売業事業所数 (人口千人当たり)	9.39 事業所	19	7.80 事業所	28
小売業の年間商品販売額 (従業者1人当たり)	18,378 千円	16	18,957 千円	27

資料 総務省「平成28年経済センサス」「人口推計年報」

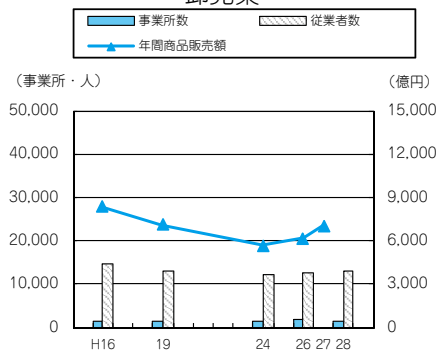
(商 業)

平成28年経済センサス-活動調査によると、卸売業は事業所数1,585事業所、従業者数は12,837人となっています。また、平成27年の業種別商品販売額を見ると、「農畜産物・水産物卸売業」の占める割合が最も高くなっています。

一方、小売業の事業所数は、5,353事業所、従業者数は34,299人となっています。また、業種別商品販売額を見ると、「各種食料品小売業」の占める割合が最も高くなっています。

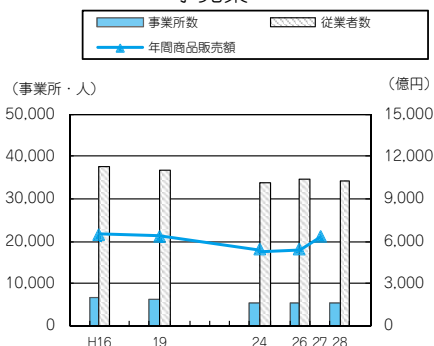
商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

卸売業



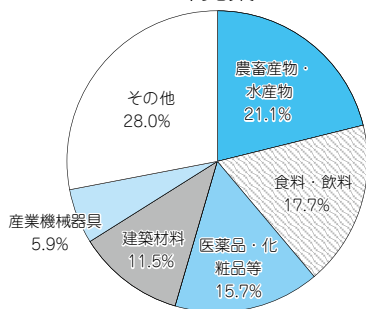
資料 経済産業省「商業統計」、平成24年、平成27年、平成28年は総務省「経済センサス」

小売業

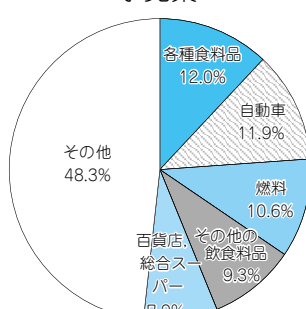


業種別年間商品販売額構成比 (平成27年)

卸売業



小売業



資料 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

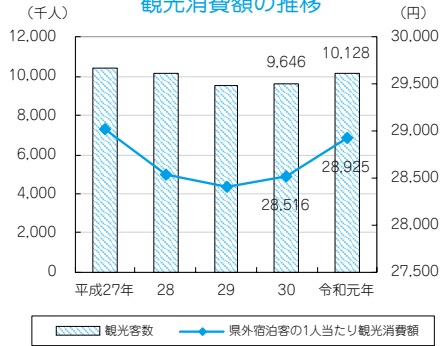
（観 光）

観光客入込動態調査によると、令和元年の観光入込客数は10,128千人でした。

これを発地別に見ると、県内観光客の占める割合が39.8%と最も高くなっています。

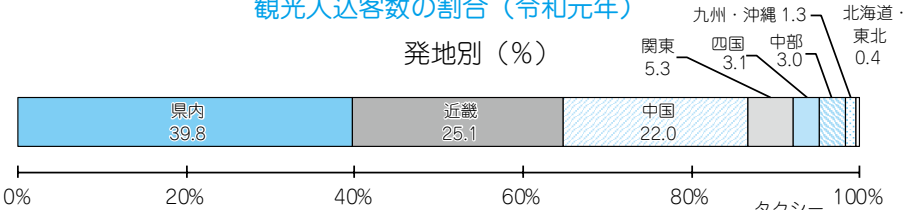
地域別入込客数では、「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」が2,949千人で最も多く、次いで「境港周辺」が1,845千人となっています。

観光入込客数及び
観光消費額の推移

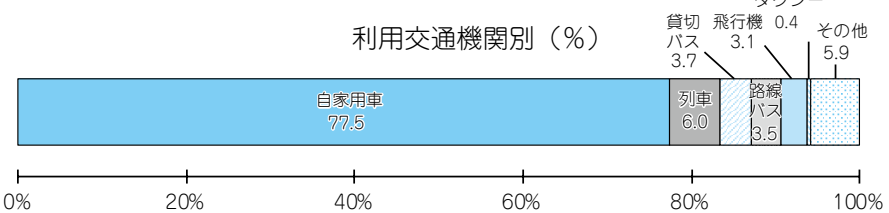


観光入込客数の割合（令和元年）

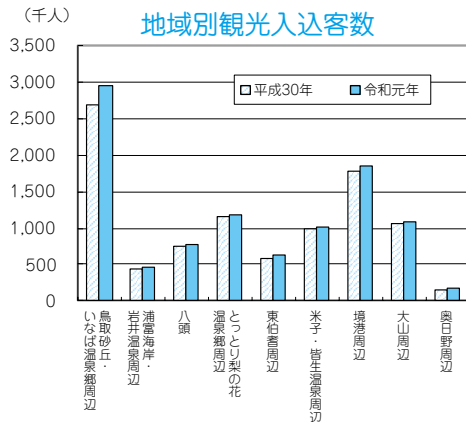
発地別（%）



利用交通機関別（%）



地域別観光入込客数



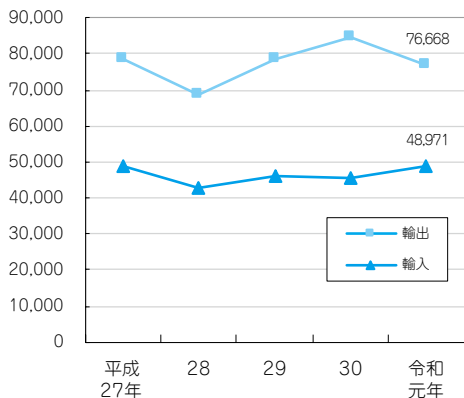
広域エリア名	観光入込客数 (千人)	
	平成30年	令和元年
鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺	2,685	2,949
浦富海岸・岩井温泉周辺	443	456
八頭	758	779
とっとり梨の花温泉郷周辺	1,166	1,168
東伯耆周辺	595	640
米子・皆生温泉周辺	988	1,024
境港周辺	1,785	1,845
大山周辺	1,070	1,084
奥日野周辺	156	183

資料 すべて 県観光戦略課「観光客入込動態調査」

貿易

(百万円)

境港の貿易額の推移



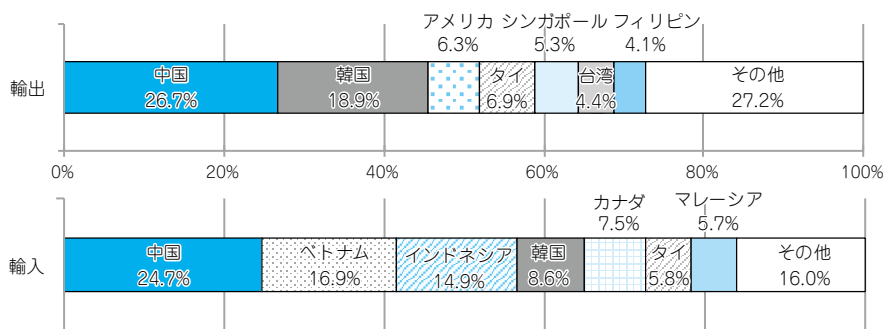
(貿易)

令和元年の境港（米子空港を含む）の貿易額を見ると、前年に比べて輸入が増加し、輸出は減少しています。

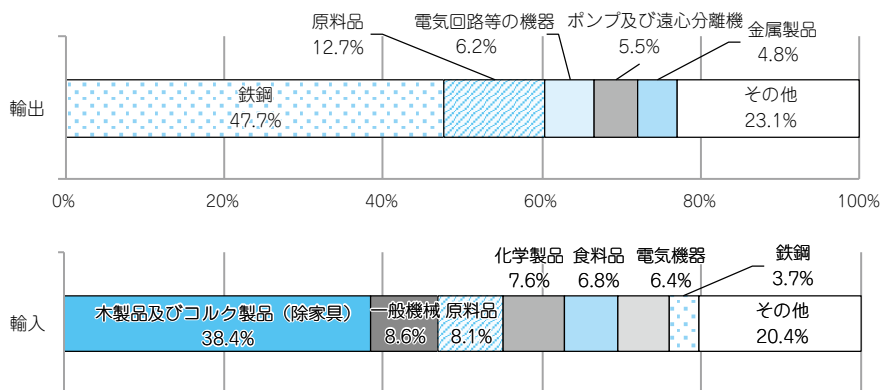
また、国別貿易額の割合を見ると、輸出、輸入とも中国の占める割合が最も高くなっています。

さらに、品目別貿易額の割合を見ると、輸出では「鉄鋼」が約半分を占めており、輸入では「木製品及びコルク製品（除家具）」「一般機械」「原料品」の順となっています。

境港の国別貿易額の割合（令和元年）



境港の品目別貿易額の割合（令和元年）



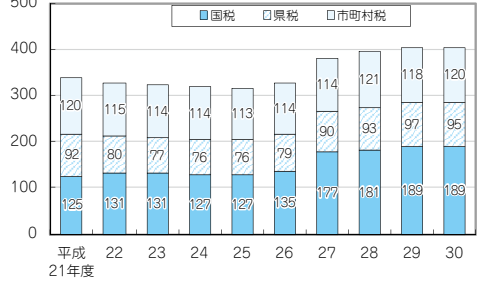
資料 すべて 神戸税関「貿易統計」

（県一般会計）

令和2年度の鳥取県の一般会計当初予算額は3,432億円となっており、県民1人当たり621千円となっています。これを目的別に見ると、「教育費」「公債費」「民生費」の順となっています。

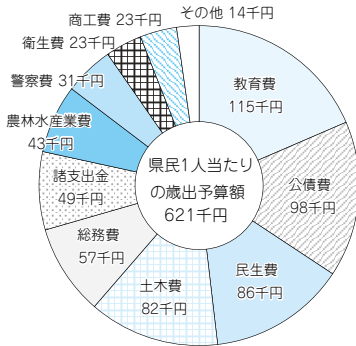
また、一般会計決算額の推移を見ると、平成24年度まで減少傾向でしたが、25年度から29年度まで増加傾向で、30年度に減少しましたが、令和元年度は再び増加しています。

（千円） 県民1人当たり租税負担額



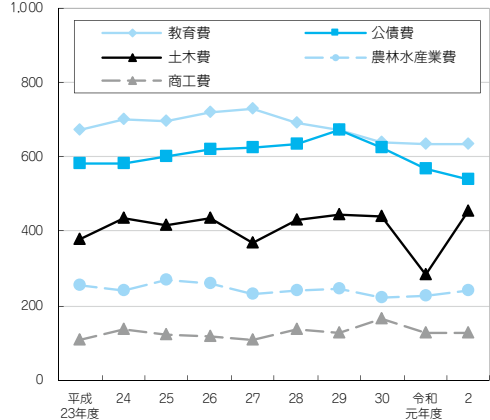
資料 国税庁「統計情報」、県税務課「税務統計書」

県民1人当たりの歳出予算額（令和2年度当初予算）



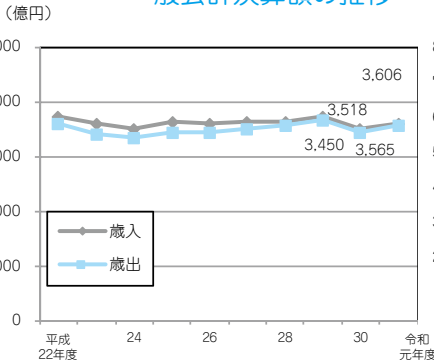
※令和2年度一般会計当初歳出予算額を令和2年4月1日現在の県推計人口（552,209人）で除したものの。

（億円） 目的別予算額の推移



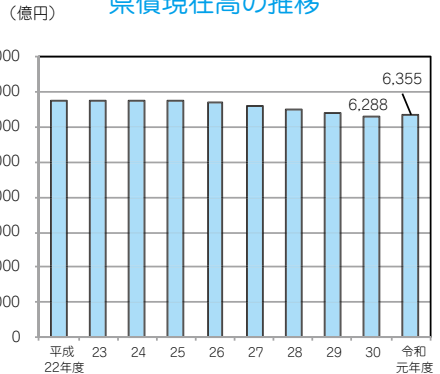
資料 県財政課「当初予算案の概要」

一般会計決算額の推移



資料 県財政課「一般会計決算」

県債現在高の推移

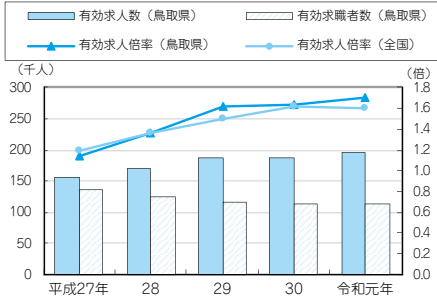


※一般会計ベース 資料 県財政課「県債現在高」

労働に関する主な指標

指標名	鳥取県	全国	年次
有効求人倍率	1.71	1.60	R1
パートタイム有効求人倍率	1.88	1.76	R1

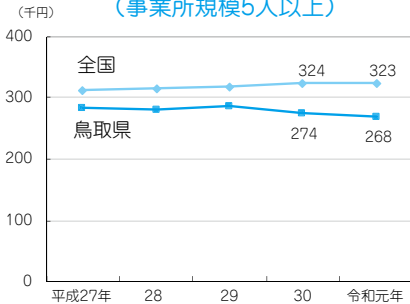
求人・求職指標の推移



※パートタイムを含む

資料 鳥取労働局「労働市場月報」

常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模5人以上)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(労働)

令和元年平均の有効求人倍率は本県は前年より上昇している一方、全国は前年より0.1ポイント下落しています。

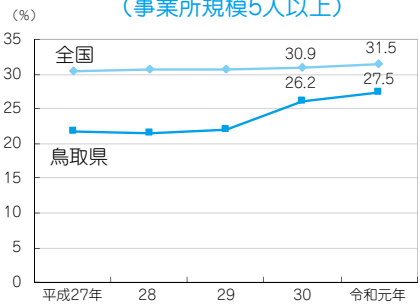
また、令和元年平均のパートタイム労働者比率は、平成30年から1.3ポイント上昇しています。

(賃金)

令和元年度常用労働者1人平均月間現金給与総額は平成30年に引き続き減少しました。

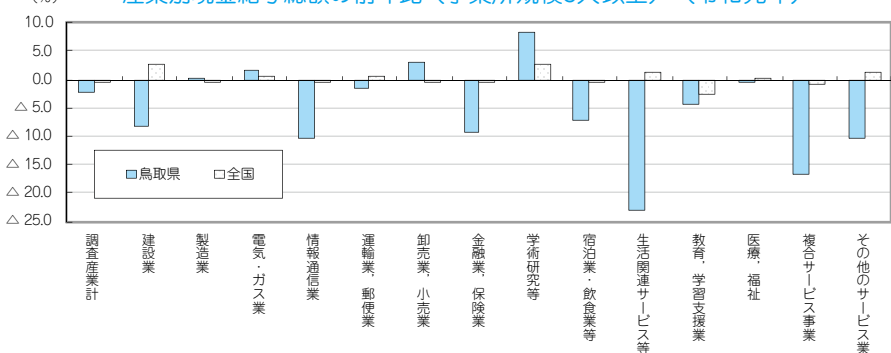
産業別に見ると、令和元年度は前年と比べて、「学術研究等」「卸売業・小売業」などが上昇し、サービス業全般で大きく落ち込みが見られます。

パートタイム労働者比率の推移 (事業所規模5人以上)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

産業別現金給与総額の前年比 (事業所規模5人以上) (令和元年)



資料 厚生労働省「令和元年毎月勤労統計調査」

(住 宅)

住宅・土地統計調査によると、昭和63年から平成30年までの専用住宅1戸当たり延べ面積は、平成5年以降はほぼ横ばいとなっています。

また、空き家率の推移を見ると、鳥取県では平成25年に一時的に減少しましたが、全国的にも増加傾向が続いています。

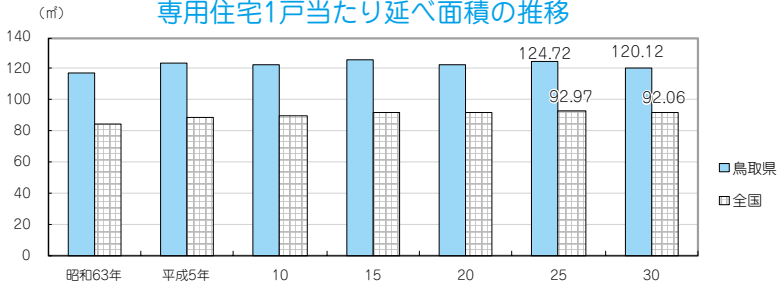
建築着工統計調査による新設住宅着工戸数を見ると、令和元年は減少していますが、主に貸家の減少によるものです。

住宅に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	69.4%	22	62.3%	27
住宅地平均価格(1㎡当たり)	19,200円	45	-	R2

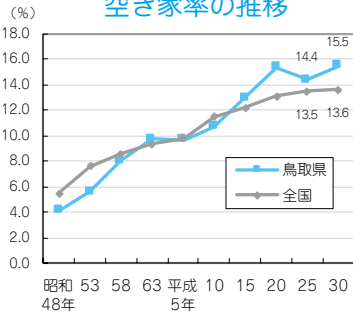
資料 総務省「平成27年国勢調査」
国土交通省「令和2年都道府県地価調査」

専用住宅1戸当たり延べ面積の推移



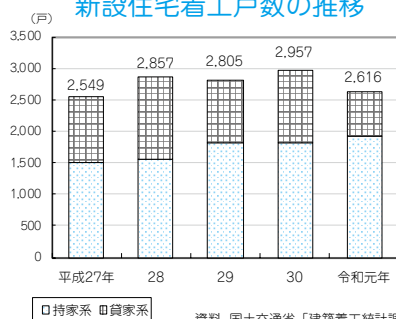
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

空き家率の推移



資料 総務省「住宅・土地統計調査」

新設住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

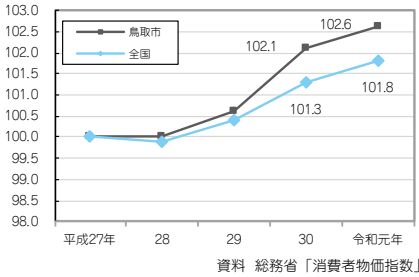
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成27年	2,549	235,434	1,289	158,852	1,039	53,738	8	1,842	213	21,002
28	2,857	254,735	1,355	167,089	1,291	66,423	15	2,218	196	19,005
29	2,805	268,905	1,633	198,922	962	49,800	21	1,378	189	18,805
30	2,957	271,781	1,626	196,189	1,110	54,697	32	1,626	189	19,269
令和元年	2,616	260,646	1,647	198,910	678	33,762	15	1,459	276	26,515

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



（消費者物価指数）

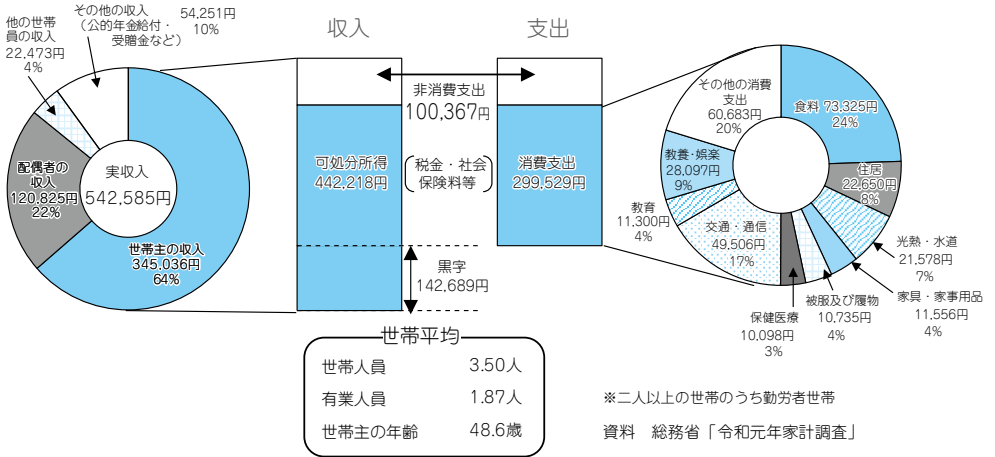
令和元年平均消費者物価指数（平成27年=100）を見ると、鳥取市の総合指数は102.6で、前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

（家計）

令和元年の家計調査による、鳥取市の勤労者1世帯あたり月平均可処分所得は442,218円となっています。

一方、消費支出を見ると、299,529円となっており、その内訳の上位は「食料」「交通・通信」「教養・娯楽」の順となっています。

令和元年平均1世帯あたり1か月間の収支（鳥取市）



主要家計指標（鳥取市・1か月当たり）

単位：人・円・%

年次	調査世帯平均人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B/A) × 100	黒字	貯蓄純増
平成27年	3.47	410,665	287,763	70.1	122,902	87,785
28	3.57	397,063	270,229	68.1	126,834	111,631
29	3.35	391,850	273,599	69.8	118,251	108,703
30	3.56	446,916	281,122	62.9	165,794	150,307
令和元年	3.50	442,218	299,529	67.7	142,689	144,476

※可処分所得＝実収入－税・社会保険などの非消費支出

貯蓄純増＝預貯金純増＋（保険金－保険掛金）

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯

資料 総務省「令和元年家計調査」

(県民経済計算)

平成29年度の県内総生産は、名目で1兆8,967億円(成長率3.0%)、実質で1兆8,556億円*(成長率2.8%)となっています。

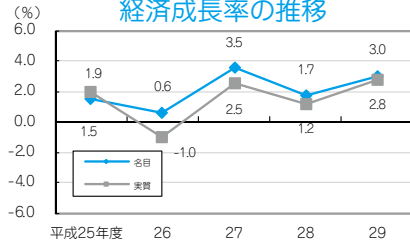
また、県民所得は1兆4,041億円で、県民1人当たり2,485千円となります。これは国(国民経済計算)を100としたとき77.9となり、国との格差は、前年度と比べ小幅ながら縮小しています。

*実質は連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

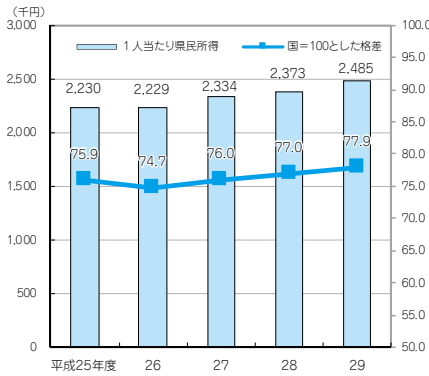
県民経済計算の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県(国)民所得 (人口1人当たり)	2,485千円	46	3,190千円	29

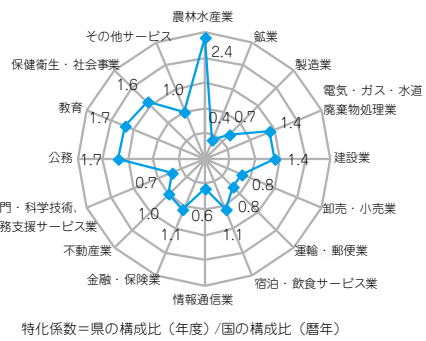
経済成長率の推移



1人当たり県民所得・国との格差の推移



経済活動別県内総生産(名目)の特化係数(平成29年度)



県内総生産(生産側)名目

単位: 百万円、%

項目	実額			増加率 29/28	構成比		
	27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度
(1) 農林水産業	46,889	53,412	53,420	0.0	2.6	2.9	2.8
(2) 鉱業	493	426	466	9.4	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	254,698	245,018	271,803	10.9	14.1	13.3	14.3
(4) 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	58,856	63,176	66,892	5.9	3.2	3.4	3.5
(5) 建設業	113,442	135,722	148,558	9.5	6.3	7.4	7.8
(6) 卸売・小売業	205,800	205,857	199,693	△ 3.0	11.4	11.2	10.5
(7) 運輸・郵便業	80,128	80,887	81,446	0.7	4.4	4.4	4.3
(8) 宿泊・飲食サービス業	46,392	52,584	53,018	0.8	2.6	2.9	2.8
(9) 情報通信業	59,294	60,203	58,754	△ 2.4	3.3	3.3	3.1
(10) 金融・保険業	89,312	82,908	83,199	0.4	4.9	4.5	4.4
(11) 不動産業	212,009	212,931	213,952	0.5	11.7	11.6	11.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	84,289	89,399	92,249	3.2	4.7	4.9	4.9
(13) 公務	148,212	148,170	154,655	4.4	8.2	8.0	8.2
(14) 教育	109,585	109,843	112,144	2.1	6.1	6.0	5.9
(15) 保健衛生・社会事業	204,999	209,225	209,530	0.1	11.3	11.4	11.0
(16) その他のサービス	81,305	80,906	84,336	4.2	4.5	4.4	4.4
(17) 小計(1~16)	1,795,701	1,830,668	1,884,116	2.9	99.1	99.4	99.3
(18) 輸入品に課される税・関税	29,589	26,266	29,644	12.9	1.6	1.4	1.6
(19) (控除)総資本形成に係る消費税	13,983	15,134	17,097	13.0	0.8	0.8	0.9
(20) 県内総生産(生産側)(17+18-19)	1,811,308	1,841,799	1,896,663	3.0	100.0	100.0	100.0

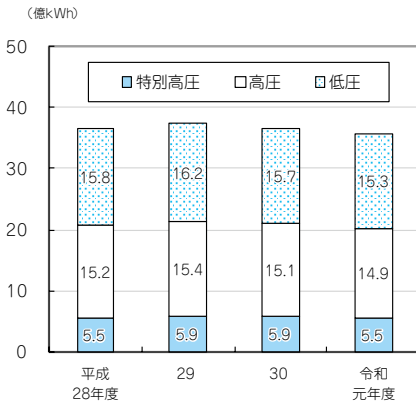
資料 すべて 県統計課「平成29年度県民経済計算」

電気・水道に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
上水道実績年間給水量 (上水道供給人口当たり)	126.4㎡	22	120.8㎡	30
光熱・水道費割合 (二人以上の世帯)	8.9%	20	8.6%	R1

資料 公益社団法人 日本水道協会「平成30年度水道統計」
総務省「令和元年度家計調査」

電力需要実績の推移



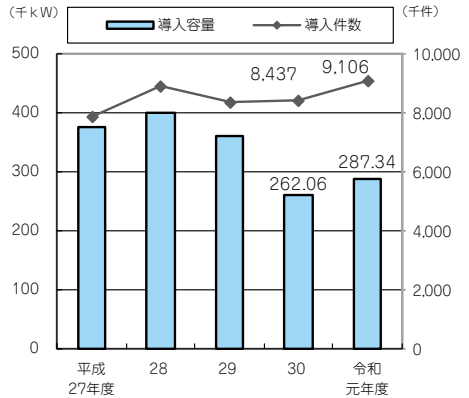
資料 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

(電気)

電力需要実績の推移を見ると、平成30年度からわずかに減少してきています。

太陽光発電の新規導入状況は、電力買取が見直される中、令和元年度の導入容量は微増しました。

太陽光発電システムの導入状況
(新規認定)

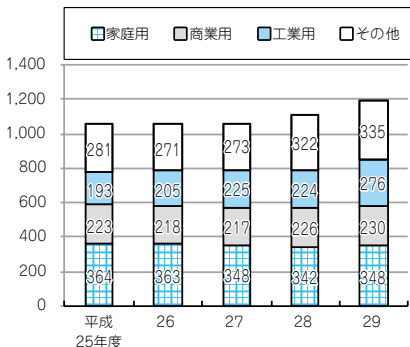


資料 資源エネルギー庁 ホームページ

(ガス)

平成25年度から29年度までのガス販売量を見ると、29年度は工業用が大きく増加しています。

ガス販売量の推移

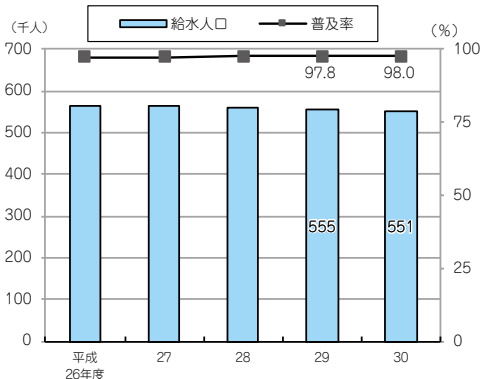


資料 経済産業省資源エネルギー庁「ガス事業年報」

(水道)

平成26年度から30年度までの水道普及状況を見ると、普及率は少しずつ増えています。

水道普及状況



資料 厚生労働省「水道の基本統計」

(運輸)

平成27年度から令和元年度までの車種別自動車保有台数の推移を見ると、令和元年度の総数は約46.2万台でした。

乗用車新車登録台数の推移を見ると、令和元年は前年に比べ小型車、軽自動車が減少しています。

輸送人員の推移を見ると、令和元年度は前年度と比べて鉄道、タクシーが減少しています。

また、空路では、米子空港の国際線「ソウル便」が諸般の事情により令和元年10月から非運航となる一方で、令和2年1月から「上海便」が就航しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症流行の影響から空路は減便や欠航となり、国内線・国際線ともに搭乗者数が減少しています。

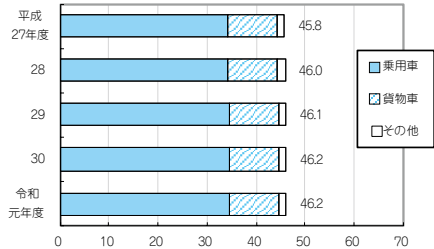
運輸に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ハイヤー・タクシー数(人口千人当たり)	1.22両	35	1.77両	30
営業用バス数(人口千人当たり)	0.97両	23	0.92両	30
トラック数(人口千人当たり)	43.99両	36	47.95両	30

資料 国土交通省「交通関連統計資料集」総務省「人口推計年報」

車種別自動車保有台数の推移

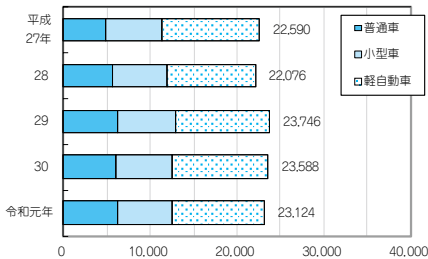
(各年度3月末)



※軽二輪は除く。

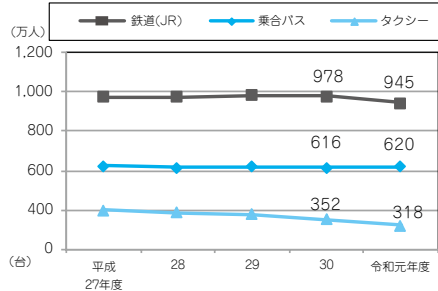
資料 中国運輸局

乗用車新車登録台数の推移



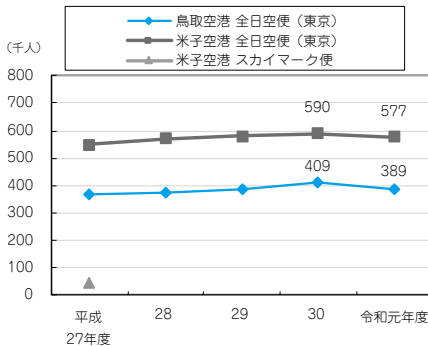
資料 中国運輸局

輸送人員の推移



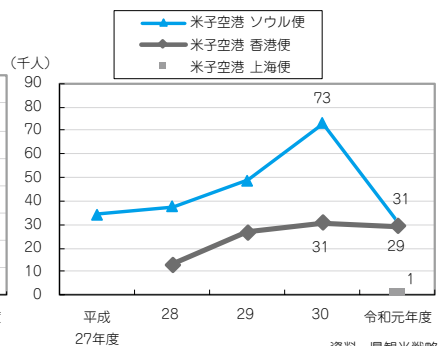
資料 西日本旅客鉄道(株)米子支社、中国運輸局

国内線



航空便搭乗者数の推移

国際線

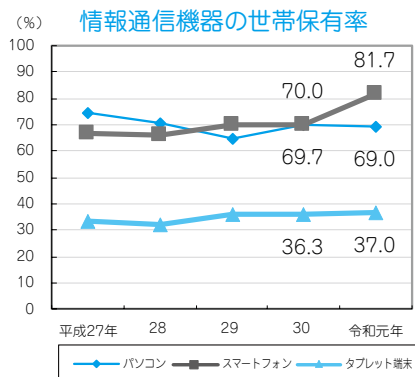


資料 県観光戦略課

通信に関する主な指標

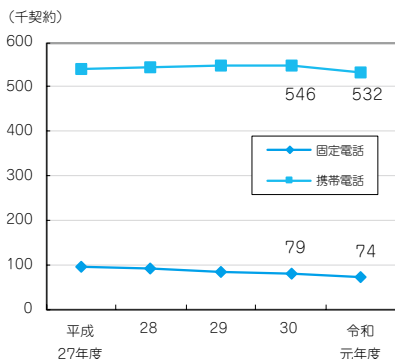
指標名	鳥取県	順位	全国	年度
ブロードバンド(LTE除く)契約数世帯比率	150.6%	28	187.6%	R1
携帯電話契約率(人口当たり)	97.9%	41	142.3%	30

資料 総務省



資料 総務省「通信利用動向調査」

固定・携帯電話契約数の推移



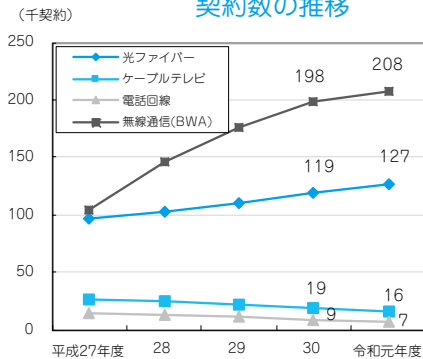
資料 総務省中国総合通信局
西日本電信電話株式会社

(通 信)

最近の情報通信機器の世帯保有率を見ると、スマートフォンとタブレット端末が緩やかな増加傾向を示しており、平成29年からはスマートフォンがパソコンを上回っています。

また、平成27年度から令和元年末時点でのブロードバンドサービスの契約数の推移を見ると、光ファイバー (FTTH) と無線通信 (BWA) が増加傾向にある一方、電話回線 (DSL) とケーブルテレビ (CATV) が減少傾向にあります。

ブロードバンドサービスの契約数の推移



資料 総務省総合通信基盤局

通信関連の年間消費支出金額 (鳥取市・二人以上の世帯1世帯当たり)

単位：円

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
固定電話通信料	24,734	25,378	21,064	18,798	20,447
移動電話通信料	121,633	130,160	107,110	127,939	146,595
放送受信料	40,091	36,005	37,009	36,721	42,256
パーソナルコンピュータ	4,911	8,198	3,456	5,426	11,225
インターネット接続料	26,596	26,778	24,914	29,513	32,499

資料 総務省「家計調査」

(教 育)

学校基本調査の結果で、昭和50年度から令和2年度までの児童・生徒数の推移を見ると平成2年度以降は減少傾向にあります。

平成27年度から令和元年度までの高等学校卒業者の進路構成比の推移を見ると、令和元年度は就職者の割合が減少しています。

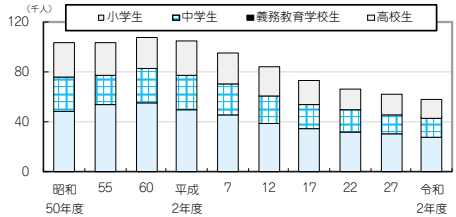
また、学校保健統計調査による令和元年度の年齢別身長・体重の平均値を見ると、男女とも12歳頃までは成長曲線がほぼ重なっていますが、年齢が大きくなるにしたがって身長・体重とも男女差が大きくなる傾向にあります。

教育に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年度
*小学校児童数(教員(本務)1人当たり)	11.7人	5	14.9人	R2
*中学校生徒数(教員(本務)1人当たり)	10.4人	6	13.0人	R2
大学等進学率(男)	38.2%	44	51.6%	R1
大学等進学率(女)	48.4%	42	57.8%	R1

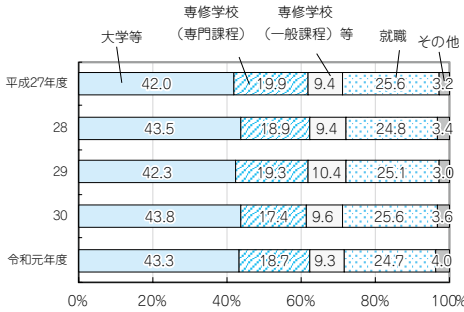
資料 文部科学省「学校基本調査」※令和2年度は速報値

児童・生徒数の推移



資料 文部科学省「学校基本調査」※令和2年度は速報値

高等学校卒業者の進路構成比の推移

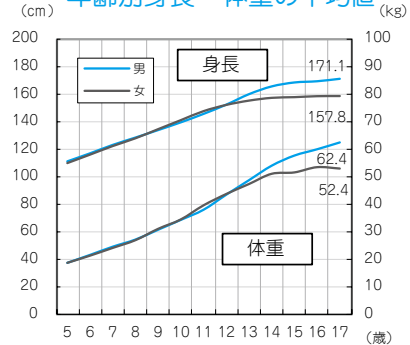


※就職進学者はそれぞれの進学先に計上した。

資料 文部科学省「学校基本調査」

資料 文部科学省「令和元年度学校保健統計調査」

年齢別身長・体重の平均値



資料 文部科学省「令和元年度学校保健統計調査」

学校種別学校数・在学者数・教員数(各年5月1日)

単位: 校、人

区分	学校数			幼児・児童・生徒数			教員数(本務)		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
総数	317	317	314	69,970	68,907	68,284	7,253	7,257	7,270
幼稚園	20	20	20	2,217	2,131	2,021	243	217	227
幼保連携型 認定こども園	27	30	32	3,962	4,112	4,263	510	534	576
小学校	125	122	118	28,939	28,569	28,238	2,454	2,444	2,415
中学校	60	59	58	15,063	14,762	14,522	1,433	1,428	1,403
義務教育学校	3	3	4	591	595	801	82	74	106
高等学校	32	32	32	15,033	14,793	14,572	1,355	1,386	1,389
特別支援学校	11	11	11	763	761	760	664	662	663
専修学校	23	23	22	2,018	1,939	1,783	209	202	192
各種学校	16	17	17	1,384	1,245	1,324	303	310	299

※令和2年度は速報値。

資料 文部科学省「学校基本調査」

(男女共同参画)

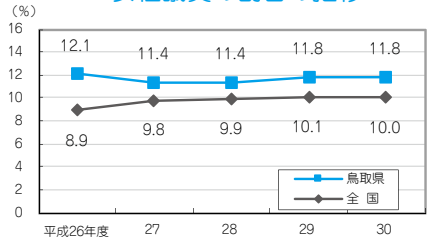
平成26年度から30年度までの都道府県議会及び平成27年度から令和元年度までの審議会等並びに公務員管理職に占める女性比率を見ると、すべての年度で本県は全国平均を上回っており、令和元年度の公務員管理職の女性比率については、20.3%で全国で一番高くなっています。

令和2年7月1日現在の鳥取県男女共同参画推進企業の認定状況を見ると、817事業所が認定されています。

男女共同参画に関する主な指標

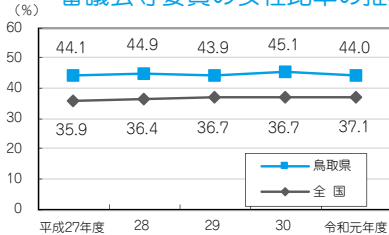
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
都道府県議会の女性議員比率	11.8%	13	10.0%	30
審議会等委員の女性比率	44.0%	6	37.1%	R1
都道府県公務員管理職の女性比率	20.3%	1	10.3%	R1

都道府県議会における女性議員の割合の推移



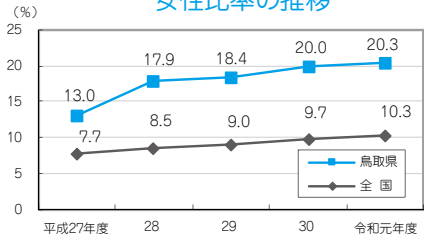
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

審議会等委員の女性比率の推移



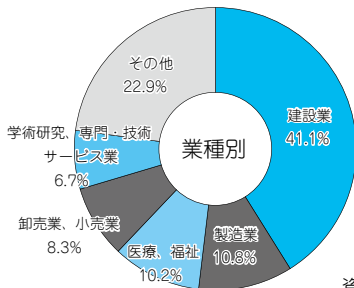
※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

都道府県公務員管理職の女性比率の推移

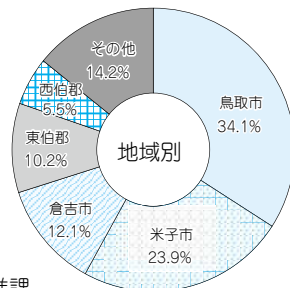


※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

鳥取県男女共同参画推進企業認定状況 (令和2年7月1日現在)

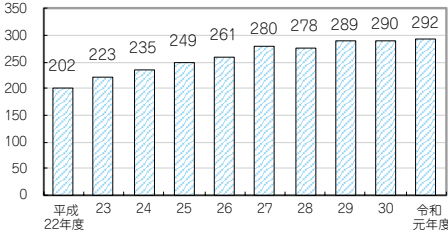


総数
817事業所
※廃業、取り下げ等の
74事業所を含む



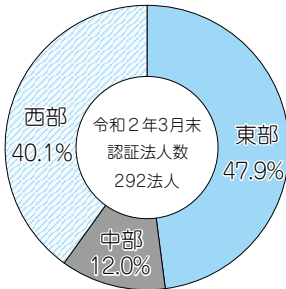
資料：県女性活躍推進課

(団体) NPO法人数の推移



※解散したNPO団体等を除く。 資料 県民参画協働課

NPO法人地域別分布数 (主たる事務所の所在地)



資料 県民参画協働課

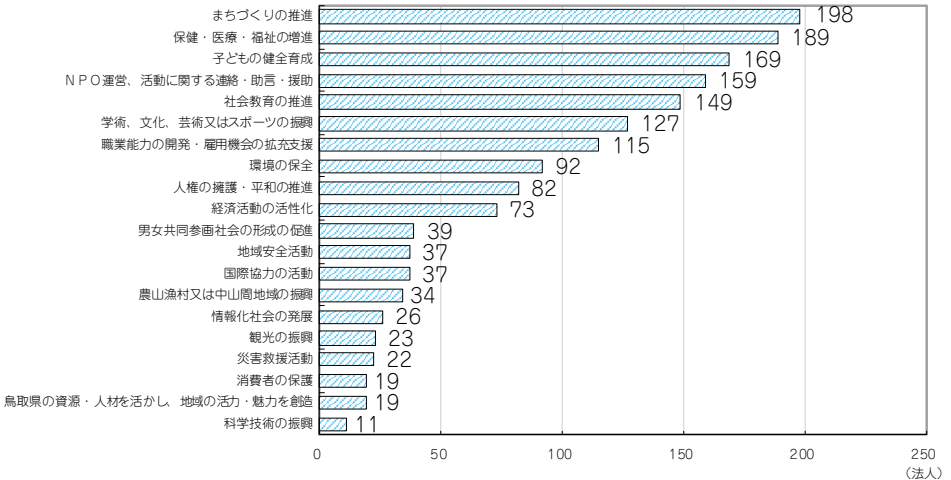
(NPO)

NPO法人数の推移をみると、平成28年度に一旦減少しましたが、その後は増加傾向にあり、令和2年3月末時点で292法人が登録されています。

これを地域別に見ると、東部が約半数を占めており、続いて西部、中部の順となっています。

令和元年度末現在のNPO法人の分野別法人数(解散等を除く)を見ると、「まちづくりの推進」を図る活動が198法人で最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」を図る活動が189法人などとなっています。

NPO法人の活動分野別法人数 (令和2年3月末現在) (292法人の累計)



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、認証法人数と活動分野別法人の累計は一致しない。

資料 県民参画協働課

(社会保障)

平成26年度から30年度までの生活保護の被保護実人員の推移を見ると、27年度までは増加傾向にありましたが、28年度からは減少しています。

平成26年度から30年度までの国民健康保険被保険者数及び医療費の推移を見ると、被保険者数は毎年減少しています。医療費は28年度から減少しています。

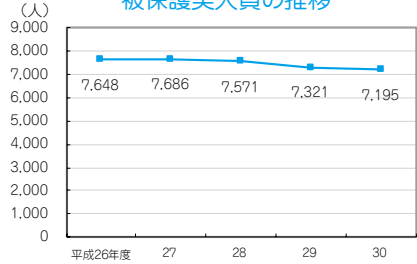
平成26年度から30年度までの国民年金受給権者数、被保険者数及び年金額の推移を見ると、被保険者数は減少傾向ですが、受給権者数と年金額は増加傾向にあります。

社会保障に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*保護率(人口千人当たり)	12.85人	25	16.58人	30
老人ホーム定員数 (老人人口千人当たり)	20.9人	39	21.8人	30
居宅サービス従事者数 (老人人口千人当たり)	5.72人	31	7.61人	30

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」「介護サービス施設・事業所調査」(すべて平成30年)

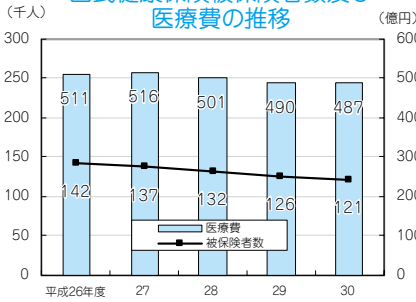
被保護実人員の推移



※被保護実人員は1か月平均の人数

資料 厚生労働省「被保護者調査」

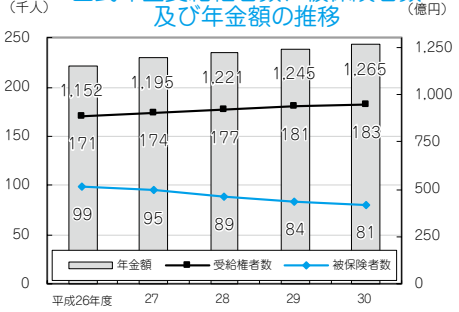
国民健康保険被保険者数及び医療費の推移



※被保険者数は年度平均

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

国民年金受給権者数、被保険者数及び年金額の推移



資料 厚生労働省「国民年金事業年報」

主な社会福祉施設の状況(平成30年10月1日現在)

単位:ヶ所、人

施設名			施設名			
施設名	施設数	入所定員	施設名	施設数	入所定員	
生活保護	救護施設	2	150	児童自立支援施設	1	36
老人福祉	養護老人ホーム	4	410	児童発達支援センター	7	158
	特別養護老人ホーム※	53	3,221	福祉型	4	78
	軽費老人ホーム	29	1,173	医療型	3	80
	A型	4	230	障害児入所施設	3	135
	ケアハウス	25	943	福祉型	2	85
	老人福祉センター	24	-	医療型	1	50
障がい者	有料老人ホーム	65	1,861	児童心理治療施設	1	45
	障害者支援施設	21	1,034	児童養護施設	5	213
	点字図書館	1	-	乳児院	2	35
				母子生活支援施設	5	110
			保育所	152	14,915	
			幼保連携型認定こども園	27	3,173	
			保育所型認定こども園	9	993	

資料 厚生労働省「平成30年社会福祉施設等調査」、県長寿社会課

※特別養護老人ホームは令和2年8月3日現在

健康・医療に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
平均寿命（男）	80.17歳	39	80.77歳	27
平均寿命（女）	87.27歳	14	87.01歳	27
医師数（人口10万人当たり）	326.4人	5	258.8人	30
看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	997.3人	11	725.5人	29

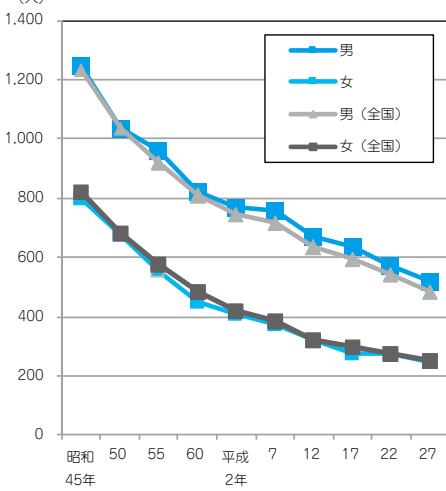
資料 厚生労働省「都道府県別生命表」「医師・歯科医師・薬剤師統計」「医療施設調査」「人口推計年報」

（健康・医療）

昭和45年から平成27年までの年齢構成の変化を調整した死亡率は、低下傾向にあります。

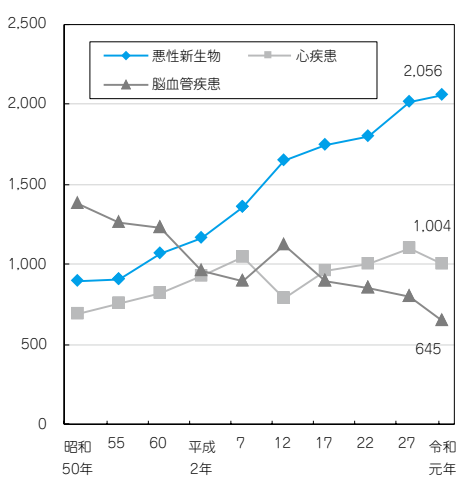
昭和50年以降の死因別死亡数の推移を見ると、「悪性新生物」と「心疾患」が増加傾向である一方で、「脳血管疾患」が減少傾向となっています。

年齢調整死亡率の推移(10万人対)



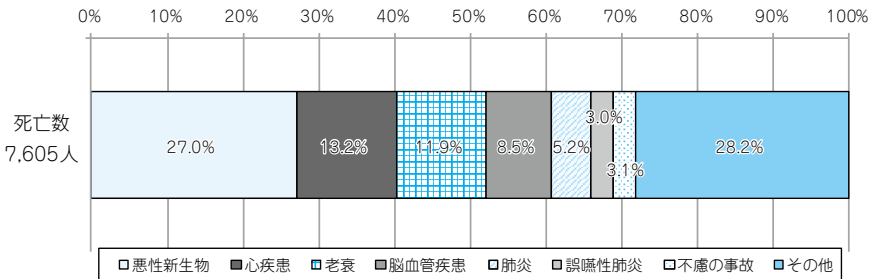
※基準人口は昭和60年人口モデル

三大死因別死亡数の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

死因別死亡数の割合（令和元年）



資料 厚生労働省「令和元年人口動態調査」

（環境）

平成22年度から令和元年度までのISO 14001を認証取得している県内の事業所数を見ると、減少傾向を示しています。

また、平成26年度から30年度までの鳥取県の一般廃棄物処理事業におけるリサイクル率は、全国平均より高い水準で推移しており、29年度は全国1位でした。30年は若干減少しましたが、依然として全国上位のリサイクル率を保持しています。人口当たりのごみの処理量は全国で一番多い結果となっており、排出量も昨年より減少しましたが全国と比べ多い状況が続いています。

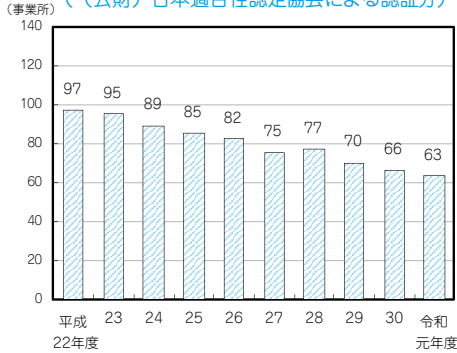
平成26年度から30年度までの水洗化率の推移は、若干の増加傾向となっています。

環境に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*ごみ年間総処理量(人口千人当たり)	365.7t	47	335.2t	30
リサイクル率	29.6%	2	19.9%	30
*1人1日当たりのごみ排出量	1,027g	44	918g	30

資料 環境省「平成30年一般廃棄物処理事業実態調査」

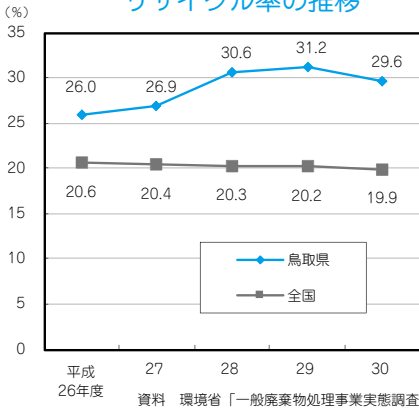
ISO 14001認証取得事業所数の推移
（（公財）日本適合性認定協会による認証分）



*鳥取県の環境管理システム規格TEAS（I種はISO14001と同程度の評価基準）に登録している事業所は含まない。

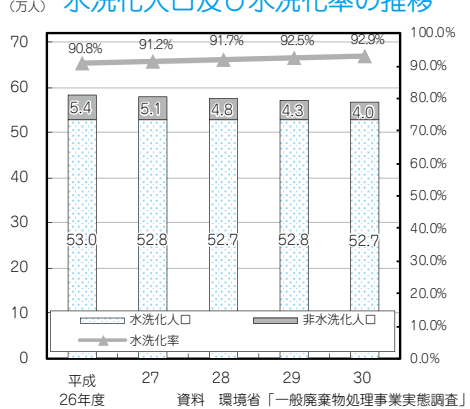
資料（公財）日本適合性認定協会

リサイクル率の推移



資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

水洗化人口及び水洗化率の推移



資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

一般廃棄物総排出量及びし尿収集量

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ごみ総排出量 (t)	213,522	213,306	219,163	218,890	212,379
計画収集量 (t)	190,782	190,724	198,911	198,245	193,127
直接搬入量 (t)	16,336	16,377	14,605	15,090	14,021
集団回収量 (t)	6,404	6,205	5,647	5,555	5,231
1人1日当たりの排出量 (g/人日)	1,002	1,006	1,043	1,050	1,027
し尿収集量 (kℓ)	120,263	119,258	116,197	110,299	109,531

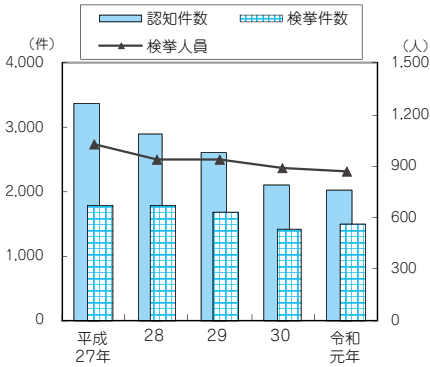
資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

犯罪・火災に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)	36.5件	9	59.3件	R1
刑法犯検挙率	73.4%	2	39.3%	R1
*出火件数 (人口1万人当たり)	3.94件	40	2.99件	R1

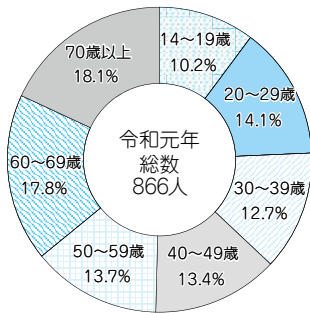
資料 警察庁「警察白書」、総務省「消防統計」、「人口推計年報」

刑法犯認知・検挙件数及び
検挙人員の推移



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯行時の年齢階級別刑法犯
検挙人員の割合



資料 県警察本部「平成30年犯罪統計書」

(犯罪)

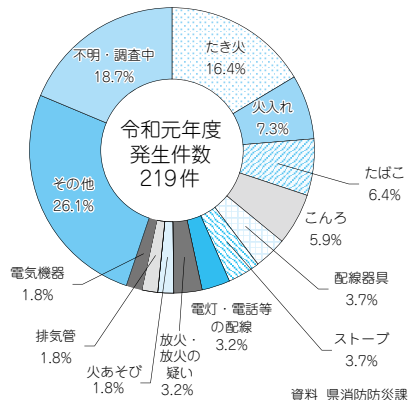
平成27年から令和元年までの刑法犯認知件数は減少傾向で、令和元年は2,029件でした。

令和元年の犯行時の年齢階級別刑法犯検挙人員の割合を見ると、「70歳以上」の占める割合が最も高く、次いで「60～69歳」となっています。

(火災)

令和元年度の火災発生件数は219件で、前年に比べて4件減少しました。原因別火災発生件数の割合を見ると、「たき火」が最も高く、次いで「火入れ」さらに「たばこ」「こんろ」の順となっています。

原因別火災発生件数の割合



資料 県消防防課

刑法犯 罪種別認知件数の推移

単位：件

年次	認知総数	窃盗犯	知能犯	粗暴犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成27年	3,388	2,631	110	122	34	23	468
28	2,907	2,275	122	115	32	8	355
29	2,604	1,901	182	153	18	16	334
30	2,110	1,487	114	204	21	15	269
令和元年	2,029	1,522	115	171	23	8	190

資料 県警察本部「犯罪統計書」

(交通事故)

平成27年から令和元年までの交通事故の発生件数と死傷者数の推移を見ると、いずれも年々減少しています。

令和元年の交通事故の状態別死傷者の割合を見ると、「自動車運転中」「自動車同乗中」「自転車運転中」などの順となっています。

交通に関する主な指標

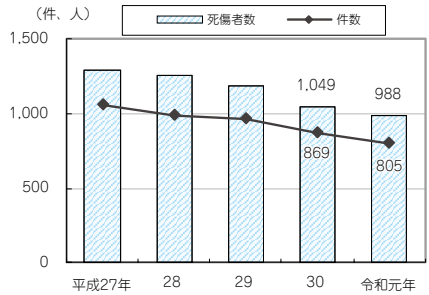
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*交通事故発生件数 (人口1万人当たり)	14.5件	6	30.2件	R1
*交通事故死傷者数 (人口1万人当たり)	17.8人	6	36.9人	R1
*道路交通法違反取締件数 (人口1万人当たり)	586件	45	453件	R1

資料 警察庁「交通事故発生状況」、総務省「人口推計年報」
警察庁ホームページ「令和元年の犯罪」

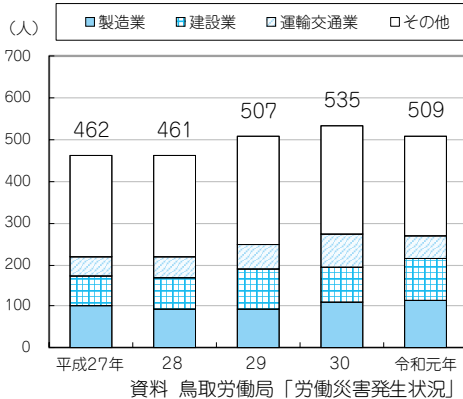
(労働災害)

平成27年から令和元年までの労働災害死傷者数の推移を見ると、29年、30年と増加していましたが、令和元年は減少しました。

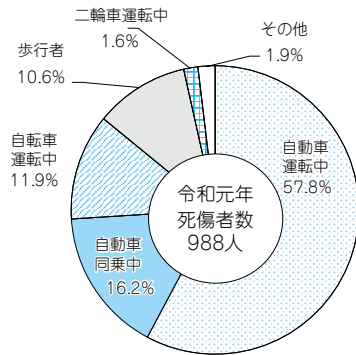
交通事故の発生件数と死傷者数の推移



労働災害死傷者数の推移



交通事故の状態別死傷者の割合



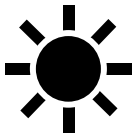
交通事故の年齢別死傷者数

単位：人

年次	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	その他の少年	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成27年	1,288	19	30	15	53	20	214	218	214	185	162	158
28	1,260	17	43	21	28	27	202	229	243	137	156	157
29	1,188	21	30	16	28	26	171	205	230	151	155	155
30	1,049	16	39	22	38	21	145	171	202	133	133	129
令和元年	988	11	20	18	37	24	152	148	172	140	125	141

資料 県警察本部「交通事故発生状況」

鳥取県の1日



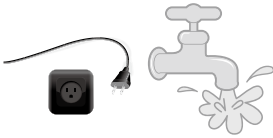
平均気温（鳥取市）
（2019年） 16.0℃
降水量（鳥取市）
（2019年） 4.2mm



出生数（2019年） 11.0人
死亡数（2019年） 20.9人
転入数（2019年） 27.5人
転出数（2019年） 30.9人



婚姻件数（2019年） 6.5件
離婚件数（2019年） 2.4件



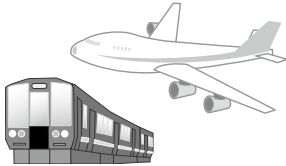
電力需要（低圧）
（2019年度） 419万kwh
電力需要（低圧以外）
（2019年度） 557万kwh
上水道供給量
（2018年度） 17.6万㎡



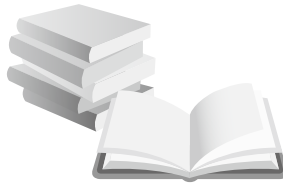
清酒消費量
（2018年度） 7,479 ℓ
ビール消費量
（2018年度） 27,403 ℓ



ごみ排出量
（2018年度） 581.9 t
し尿処理量
（2018年度） 342.4 k ℓ



JR乗車人員
（2019年度） 25,810人
飛行機利用客
（2019年度） 4,550人



県立図書館貸出図書数
（2019年度） 1,318冊



1世帯当たり消費支出 9,237円
（2019年）



火災発生件数
（2019年） 0.60件
火災損害額
（2019年） 1,937千円
救急自動車出動件数
（2019年） 74.9件
交通事故件数
（2019年） 2.2件



交通事故死亡者数
（2019年） 0.08人
道路交通法違反取締件数 109.7件
（2019年）
刑法犯認知件数
（2019年） 5.6件

食料費 2,542円
交通・通信費 1,453円
教養娯楽費 956円
光熱・水道費 720円
住居費 554円
家具・家事用品費 378円
保健医療費 378円
被服及び履物費 343円
教育費 252円

※鳥取市の二人以上世帯における結果。



自然環境

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総面積	3,507km ²	41	377,971km ²	R1	年平均気温(鳥取市)	16.0℃	29	…	R1
可住地面積割合	25.7%	36	32.9%	30	降水量(年間)(鳥取市)	1,537mm	25	…	R1

人口・世帯

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総人口	56万人	47	12,644万人	30	一般世帯数	22万世帯	47	5,333万世帯	27
男子人口	27万人	47	6,153万人	30	核家族世帯の割合	53.11%	38	55.79%	27
女子人口	29万人	47	6,491万人	30	高齢夫婦のみの世帯割合	11.21%	34	11.40%	27
外国人人口 (人口10万人当たり)	590.1人	31	1,378.8人	27	高齢単身世帯の割合	11.12%	24	11.11%	27

経済基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
従業者1～4人の 事業所割合	58.11%	30	57.05%	28	土地生産性(耕地 面積1ha当たり)	221.7万円	29	211.0万円	29
従業者100人以上 の事業所割合	0.82%	35	1.16%	28	国内銀行預金残高 (人口1人当たり)	423.2万円	22	624.0万円	30
耕地面積比率	9.8%	26	11.9%	30	郵便貯金残高 (人口1人当たり)	117.9万円	37	130.3万円	30

行政基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
財政力指数	0.273	45	0.516	29	一般財源の割合	59.6%	24	63.2%	29
実質収支比率	1.4%	18	1.5%	29	地方交付税割合	37.60%	1	17.02%	29
経常収支比率	92.7%	41	95.2%	29	住民税(人口1人当たり)	85.4千円	40	125.0千円	29
自主財源の割合	31.3%	46	57.8%	29	固定資産税 (人口1人当たり)	55.9千円	39	71.3千円	29

教育

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
保育所数(0～5歳 人口10万人当たり)	650.8所	10	425.4所	29	不登校による小学校 長期欠席児童比率 (児童千人当たり)	5.61	18	5.43	29
幼稚園数(3～5歳 人口10万人当たり)	140.6園	47	338.1園	30	不登校による中学校 長期欠席生徒比率 (生徒千人当たり)	30.95	24	32.70	29
小学校数(6～11歳 人口10万人当たり)	418.2校	17	310.0校	30	出身高校所在地県の 大学への入学者割合	14.2%	46	…	30
中学校数(12～14歳 人口10万人当たり)	371.9校	17	298.6校	30	大学収容力指数	88.6	20	120.0	30

労働

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
完全失業率	3.9%	34	4.2%	27	転職率	4.5%	32	5.0%	29
雇用者比率	77.7%	29	79.1%	27	離職率	3.6%	40	4.0%	29

安全

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
消防吏員数 (人口10万人当たり)	139.6人	17	129.2人	30	交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	155.2件	46	340.5件	30
警察官数 (人口千人当たり)	2.21人	10	2.07人	30	道路交通法違反取締件数 (人口千人当たり)	56.0件	12	51.2件	29

資料 総務省「統計でみる都道府県のすがた」国土地理院 気象庁 県統計課

市町村勢一覽

市町村	面積 (R2.7.1) k㎡	国勢調査(27.10.1)				県推計人口(R2.10.1)			
		世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女
		世帯	人	人	人	世帯	人	人	人
県計	3,507.14	216,894	573,441	273,705	299,736	221,443	551,402	263,656	287,746
鳥取市	765.31	75,941	193,717	94,151	99,566	77,885	187,684	91,288	96,396
米子市	132.42	60,037	149,313	70,628	78,685	62,142	147,268	69,789	77,479
倉吉市	272.06	18,548	49,044	23,106	25,938	18,654	46,480	21,928	24,552
境港市	29.11	13,094	34,174	16,294	17,880	13,268	32,601	15,628	16,973
岩美郡									
岩美町	122.32	3,993	11,485	5,437	6,048	4,031	10,741	5,125	5,616
八頭郡									
若桜町	199.18	1,271	3,269	1,550	1,719	1,149	2,869	1,347	1,522
智頭町	224.70	2,487	7,154	3,370	3,784	2,492	6,393	2,961	3,432
八頭町	206.71	5,359	16,985	8,100	8,885	5,471	15,747	7,502	8,245
東伯郡									
三朝町	233.52	2,290	6,490	3,061	3,429	2,257	6,006	2,835	3,171
湯梨浜町	77.94	5,482	16,550	7,910	8,640	5,737	15,987	7,620	8,367
琴浦町	139.97	5,795	17,416	8,178	9,238	5,853	16,278	7,614	8,664
北栄町	56.94	4,813	14,820	7,038	7,782	4,918	14,045	6,726	7,319
西伯郡									
日吉津村	4.20	1,144	3,439	1,583	1,856	1,237	3,503	1,622	1,881
大山町	189.83	5,300	16,470	7,814	8,656	5,283	15,404	7,370	8,034
南部町	114.03	3,514	10,950	5,162	5,788	3,535	10,311	4,907	5,404
伯耆町	139.44	3,604	11,118	5,226	5,892	3,648	10,539	4,962	5,577
日野郡									
日南町	340.96	1,933	4,765	2,205	2,560	1,754	4,082	1,929	2,153
日野町	133.98	1,279	3,278	1,490	1,788	1,188	2,837	1,288	1,549
江府町	124.52	1,010	3,004	1,402	1,602	941	2,627	1,215	1,412
資料出所	国土交通省 国土地理院	総務省				県統計課			

産業別15歳以上就業者数(27年国勢調査)				自然動態(31.1.1～R1.12.31)			社会動態(31.1.1～R1.12.31)		
総数※1	第1次産業	第2次産業	第3次産業	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
280,925	24,671	59,764	187,826	4,013	7,611	△ 3,598	16,151	17,399	△ 1,248
93,021	5,219	19,037	64,810	1,332	2,253	△ 921	4,663	5,060	△ 397
71,479	2,451	14,219	51,799	1,256	1,711	△ 455	4,951	5,163	△ 212
23,953	2,393	5,310	15,876	355	701	△ 346	1,279	1,460	△ 181
16,507	667	4,186	11,289	221	489	△ 268	1,379	1,365	14
5,469	661	1,435	3,354	64	185	△ 121	288	351	△ 63
1,528	198	433	886	12	76	△ 64	78	117	△ 39
3,383	395	1,118	1,863	25	114	△ 89	196	236	△ 40
8,934	1,513	2,108	5,140	88	294	△ 206	364	470	△ 106
3,277	523	613	2,140	23	101	△ 78	160	170	△ 10
8,555	1,258	1,786	5,491	130	265	△ 135	521	546	△ 25
9,114	1,943	2,175	4,818	115	283	△ 168	449	502	△ 53
8,004	1,795	1,664	4,390	105	227	△ 122	322	375	△ 53
1,793	142	389	1,232	42	37	5	176	186	△ 10
8,821	2,252	1,688	4,753	90	278	△ 188	465	442	23
5,563	715	1,382	3,358	50	167	△ 117	264	286	△ 22
5,825	952	1,159	3,615	67	169	△ 102	335	326	9
2,425	809	417	1,194	21	124	△ 103	114	124	△ 10
1,610	312	322	950	9	74	△ 65	87	123	△ 36
1,664	473	323	868	8	63	△ 55	60	97	△ 37
総務省				県統計課					

※1 総数には分類不能の産業を含む。

市町村勢一覽

市町村	販売農家数 (27.2.1)		自給的 農家数 (27.2.1)	販売農家 における 農家人口 (27.2.1)	耕地面積(R1.7.15)			米(水稻・令和元年)		林野面積 (27.2.1)
	総数	うち専業			計	田	畑	作付面積	収穫量	
	戸	戸	戸	人	ha	ha	ha	ha	t	ha
県 計	17,846	4,656	9,867	68,377	34,300	23,400	11,000	12,700	65,300	258,782
鳥取市	4,214	972	2,565	16,337	6,900	5,410	1,490	3,160	16,200	54,561
米子市	1,818	474	1,147	7,116	2,960	1,920	1,040	1,060	5,670	2,471
倉吉市	1,602	412	973	5,992	3,860	2,630	1,230	1,450	7,380	18,472
境港市	91	46	219	295	371	59	312	10	46	46
岩美郡										
岩美町	437	102	297	1,597	866	775	91	497	2,510	9,929
八頭郡										
若桜町	185	72	161	585	305	230	75	131	627	18,542
智頭町	415	117	433	1,594	536	487	49	237	1,160	20,832
八頭町	1,116	279	669	4,358	1,760	1,370	395	864	4,270	16,525
東伯郡										
三朝町	411	90	274	1,542	795	582	213	284	1,310	20,662
湯梨浜町	730	198	471	2,875	1,270	713	561	389	1,960	3,949
琴浦町	1,105	309	440	4,364	2,800	1,530	1,270	615	3,200	8,743
北栄町	882	322	404	3,471	2,180	883	1,290	565	2,970	1,435
西伯郡										
日吉津村	117	21	66	544	138	102	36	60	318	11
大山町	1,685	440	601	6,452	4,060	2,210	1,850	975	5,210	12,047
南部町	788	162	315	3,160	1,210	981	226	545	2,910	8,535
伯耆町	903	209	325	3,529	1,660	1,210	454	684	3,670	9,550
日野郡										
日南町	676	238	189	2,142	1,510	1,360	143	739	3,660	30,430
日野町	255	82	176	879	406	361	45	173	843	11,925
江府町	416	111	142	1,545	756	552	204	289	1,520	10,109
資料出所	農林水産省									

労働力状態 (27年国勢調査)		事業所(28.6.1) ※1		工業(R1.6.1) ※2			商業(28.6.1) ※3		
労働力人口	労働力率	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
人	%	所	人	所	人	百万円	所	人	百万円
292,349	60.5	25,718	230,700	833	33,917	804,958	5,736	40,168	1,290,116
97,149	60.5	9,018	83,868	278	12,021	281,057	1,871	14,301	449,875
74,328	61.0	6,955	68,732	171	6,755	191,616	1,530	12,262	451,772
25,034	59.4	2,881	23,078	89	3,669	98,761	667	4,033	103,559
17,192	59.1	1,465	14,243	77	3,281	87,521	404	2,862	121,112
5,766	57.0	391	2,892	20	856	12,929	83	375	7,953
1,601	52.6	157	846	13	247	3,122	46	122	1,362
3,522	54.6	303	2,024	20	561	6,563	68	279	4,171
9,261	62.4	519	3,332	21	445	5,002	120	469	7,304
3,381	59.1	231	2,179	8	195	2,142	44	223	4,812
8,882	62.8	559	3,957	17	525	5,270	133	646	14,212
9,407	62.4	722	5,873	22	1,767	43,957	175	1,033	26,073
8,308	64.5	580	4,012	26	553	8,373	138	711	26,687
1,843	64.4	282	2,364	4	161	2,351	96	868	21,233
9,068	62.3	525	4,303	22	1,012	19,148	118	691	26,738
5,759	60.5	253	2,803	12	1,181	20,593	40	267	4,900
6,024	61.5	322	2,801	13	309	8,596	70	513	9,493
2,474	56.1	256	1,439	5	111	1,649	65	224	4,644
1,654	54.8	182	988	6	74	514	46	190	2,713
1,696	61.6	117	966	9	194	5,795	22	99	1,502
総務省				県統計課			総務省		

※1 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。

※2 従業者4人以上の事業所。製造品出荷額等は平成30年中の数値。

※3 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。年間商品販売額は平成27年中の数値。

市町村勢一覽

市町村	市町村財政(普通会計・30年度)			財政力 指 数 (28~30年 3年平均)	公道(31.4.1) ^{※1}			自動車 ^{※2} 保有台数 (R2.3.31)	水道 (31.3.31)	
	歳入決算額	(うち) 市町村税	歳出決算額		実延長	改良率	舗装率		給水人口	普及率
	千円	千円	千円		m	%	%	台	人	%
県 計	322,924,625	67,067,579	313,814,175	0.33	8,880,202	72.8	92.3	462,060	551,491	98.0
鳥取市	100,818,251	23,737,535	98,272,345	0.52	2,212,350	72.9	90.9	149,219	185,403	99.0
米子市	67,300,839	18,810,246	66,313,504	0.67	1,125,753	76.2	95.0	117,907	146,985	99.6
倉吉市	28,858,519	5,638,486	28,207,455	0.45	877,513	71.0	90.4	40,288	45,408	96.6
境港市	15,822,798	3,910,468	15,707,942	0.56	348,469	54.5	87.3	27,596	33,104	97.6
岩美郡										
岩美町	7,131,543	1,026,856	6,985,864	0.28	275,401	55.9	88.0	9,283	11,394	98.3
八頭郡										
若桜町	3,747,852	244,304	3,512,694	0.13	119,442	75.7	82.7	2,571	2,974	92.6
智頭町	6,000,740	707,290	5,824,455	0.21	179,459	72.2	93.9	5,873	4,949	71.2
八頭町	11,732,149	1,314,980	10,856,188	0.23	366,386	67.6	96.0	14,503	16,859	98.5
東伯郡										
三朝町	4,758,407	670,268	4,646,898	0.24	245,964	70.7	91.4	5,199	6,057	92.9
湯梨浜町	11,759,690	1,471,430	11,496,688	0.27	283,551	79.0	96.9	13,202	16,767	99.5
琴浦町	11,327,456	1,726,377	10,776,091	0.31	459,057	69.4	92.1	15,156	17,098	98.3
北栄町	9,480,720	1,422,971	9,039,847	0.30	405,430	78.2	96.4	14,158	14,960	99.4
西伯郡										
日吉津村	2,541,646	934,507	2,451,111	0.68	33,904	100.0	99.9	3,034	3,522	99.6
大山町	11,347,421	1,614,316	10,614,518	0.26	558,042	79.1	95.6	15,110	15,253	93.7
南部町	7,576,924	985,562	7,410,843	0.27	300,778	75.2	96.9	9,165	10,821	99.7
伯耆町	8,554,105	1,329,075	8,317,574	0.30	345,268	73.2	92.5	9,503	10,371	94.8
日野郡										
日南町	7,276,361	454,573	6,845,109	0.15	388,280	77.9	90.3	4,688	3,315	72.4
日野町	3,617,563	346,517	3,363,858	0.18	197,658	73.8	83.5	2,799	2,344	74.5
江府町	3,271,641	721,818	3,171,191	0.34	157,497	79.3	93.9	2,806	3,907	134.0
資料出所	県市町村課			県道路企画課			中国運輸局 鳥取運輸支局	厚生労働省		

※1 一般国道、県道、市町村道の合計。

※2 軽二輪を除く。

市町村勢一覧

選挙人名簿登録者数 (R2.9.1)			在外選挙人名簿 登録者数 (R2.9.1)			児童・生徒数 (R2.5.1)*1			国民健康保険 (30年度)*2		交通事故 (令和元年)	
総数	男	女	総数	男	女	小学校	中学校	義務教育 学校	年度末 被保険者数	保険給付費	発生件数	死傷者数
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	千円	件	人
468,656	221,918	246,738	268	88	180	28,238	14,522	801	118,144	41,252,142	805	988
155,432	74,011	81,421	84	26	58	9,444	4,944	801	37,286	12,481,554	262	320
122,334	57,592	64,742	58	16	42	7,927	4,109	-	28,943	10,059,522	292	347
39,080	18,180	20,900	23	9	14	2,396	1,189	-	10,753	3,496,969	72	82
28,408	13,684	14,724	8	2	6	1,675	804	-	6,603	2,787,640	32	39
9,756	4,636	5,120	3	1	2	482	254	-	2,787	1,051,575	7	10
2,806	1,320	1,486	1	1	-	73	53	-	709	283,361	-	-
5,978	2,773	3,205	8	-	8	277	138	-	1,653	516,915	7	9
14,414	6,896	7,518	7	3	4	802	424	-	3,704	1,288,053	11	15
5,461	2,564	2,897	7	4	3	294	169	-	1,476	480,385	4	5
13,928	6,615	7,313	12	6	6	943	533	-	3,625	1,266,170	13	18
14,463	6,794	7,669	21	8	13	861	426	-	4,159	1,492,449	18	20
12,424	5,916	6,508	5	2	3	802	358	-	4,042	1,277,309	30	47
2,869	1,336	1,533	-	-	-	204	-	-	714	258,679	13	18
13,741	6,612	7,129	5	-	5	714	380	-	4,307	1,570,754	20	27
9,068	4,301	4,767	6	4	2	515	305	-	2,392	955,231	4	4
9,208	4,374	4,834	9	1	8	548	267	-	2,619	1,000,118	14	18
4,019	1,871	2,148	8	4	4	128	78	-	1,079	446,354	3	5
2,734	1,257	1,477	3	1	2	70	51	-	719	270,056	2	2
2,533	1,186	1,347	-	-	-	83	40	-	574	269,048	1	2
県選挙管理委員会						県統計課			県市町村課		県警察本部	

※1 学校の所在する市町村ごとに集計。速報値。

※2 市町村国民健康保険事業会計の合計。

国立・国定・県立自然公園、世界ジオパーク

名称	概 説	面積 (ha)	主な指定年月日
大山隠岐 国立公園	中国一の名峰大山（標高1,729m）を中心とし、三徳山・岡山県蒜山高原・島根県隠岐・島根半島・三瓶山を包含する。春は新緑、夏は登山・キャンプ、秋は紅葉、冬は西日本随一のスキー場。史跡にも富み、四季折々の魅力をもっている。志賀直哉の名作「暗夜行路」に大山の情景がよく描き出されている。	35,353 〔鳥取県は 15,783〕	昭和11.2.1 〔昭和38.4.10 拡大指定 平成14.3.26 拡大指定 平成26.3.19 拡大指定〕
山陰海岸 国立公園	鳥取砂丘から京都府京丹後市に至る1府2県にまたがる海岸の自然公園で、このうち鳥取県内の中心地は鳥取砂丘と浦富海岸である。鳥取砂丘は、南北2km、東西16kmにわたる海岸砂丘で、起伏の大きさ、風紋、砂簾、スリパチなどの砂丘地形は全国一の大規模であり、風が描く砂上の風紋と夕陽に映える砂丘の表情が美しい。浦富海岸は「山陰の松島」といわれ、洞門・洞くつ・奇岩・奇勝など海岸美の粹を集め、鳥取砂丘とともに国より天然記念物の指定を受けている。	8,783 〔鳥取県は 1,516〕	昭和38.7.15 〔平成18.12.26 見直し指定 平成26.3.31 見直し指定〕
比婆道後帝釈 国定公園	鳥取・島根・広島の高原にまたがる中国山地の中心地で、鳥取県関係は、つづじの名所道後山、神話「八岐のおろち」で有名な神剣出現の伝説のある船通山がある。これらの山々は大抵ゆるやかな高原状をなしており、豊富な渓谷美を有している。	8,416 〔鳥取県は 1,437〕	昭和38.7.24 〔平成15.3.25 拡大指定〕
氷ノ山後山 那岐山 国定公園	鳥取・兵庫・岡山の3県にまたがる山岳地帯で、中国山地第2の高峰氷ノ山を中心とし、北は扇ノ山、南は那岐山、西は三国山に至る延長約95km、総面積4万haを超える地域で、千m級の山なみがうちつつき、「高原と瀑布と渓谷」に代表される山岳美の景観に恵まれた公園である。 本県関係では、山岳スキーで知られる氷ノ山・ドウダンツツジが自生する那岐山、扇ノ山山麓の河合谷高原の展望、雨滝の瀑布群、約8kmにわたる芦津溪の紅葉などが有名である。	48,803 〔鳥取県は 8,579〕	昭和44.4.10 〔昭和58.2.9 拡大指定〕
三朝東郷湖 県立自然公園	鳥取県最初の県立自然公園で倉吉市・三朝町・湯梨浜町にまたがる温泉・山岳・湖水・海岸を含む多面的な自然公園である。区域内には景勝地としての小塵溪、東郷湖、史跡名勝地としての三徳山があり、ラジウム含有量世界有数の三朝温泉、風光明媚な東郷湖をはじめ東郷温泉、はわい温泉があり、鳥取県名産二十世紀梨もこの地方から多く生産される。	14,768	昭和29.4.2 〔昭和39.6.1 拡大指定 昭和58.5.27 見直し指定 平成6.12.1 見直し指定 平成26.3.19 見直し指定〕
奥日野 県立自然公園	鳥取県の南西部、日野、日南両町にわたる山岳と渓谷の自然公園で、なかでも滝山・鶴ノ池・石霞溪付近の紅葉と渓谷美、花見山のスキー等は近年道路の整備により脚光を浴び、また、菅沢ダムにより生じた日南湖も新しい観光地となった。	4,823	昭和39.6.1 〔平成6.12.1 拡大指定〕
西因幡 県立自然公園	鳥取市西部にまたがる水尻海岸から浜村海岸・長尾岬を経て長瀬まで16kmにわたる海岸一帯は、砂浜からなる砂丘帯と、岩盤からなる急斜岸壁の半島や岬が交互に発達し、優れた景観を示している。これらの海岸に加え、浜村温泉並びに水鳥の渡来する水尻池を包含する地域、鷲峰山、八葉寺川渓谷等の景勝地もある。	2,155	昭和59.5.8 〔昭和62.4.28 拡大指定〕
山陰海岸 ジオパーク	山陰海岸国立公園を中心に、京都府京丹後市の経ヶ岬から鳥取県鳥取市青谷町までの東西約120km、南北最大30km、1府2県にまたがる広大なエリアをもつ。ここでは、約2,500万年前にさかのぼる日本海形成に関わる岩石や地層、日本海海面変動によって形成されたリアス式海岸や砂丘をはじめとする多彩な海岸地形など、貴重な地形・地質遺産を数多く観察することができる。 鳥取県の見所には、鳥取砂丘、浦富海岸をはじめ湖山地や白兔海岸、扇ノ山山麓などがある。	245,844 〔鳥取県は 64,880〕	日本ジオパーク認定 (平成20.12.8) 世界ジオパーク ネットワーク加盟認定 (平成22.10.4) 同拡大再認定 (平成26.9.23) 再認定 (平成31.2.26)

鳥取県勢要覧(令和2年版)

編集・発行／鳥取県令和新時代創造本部統計課
鳥取市東町一丁目220番地

☎ (0857) 26-7588

この冊子は、450部作成し、1部当たり270円です。

